

チェルネンコ政権の対米強硬路線：ソ連のアジア・中東政策

著者	佐久間 邦夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1985年版
ページ	[748]-775
発行年	1985
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00001991

ソ連のアジア・中東政策

チェルネンコ政権の対米強硬路線

佐久間 邦 夫

チェルネンコ政権の誕生■

ソ連の国内政策や対外政策に新風を吹き込むのではないかと、との一抹の期待をソ連内外でいだかせたアンドロポフ書記長が、1984年2月9日に死去し、同政権はわずか1年3カ月のきわめて異例の短期政権に終わった。

かわって登場したチェルネンコ書記長は、長い間ブレジネフ政権を「番頭」格で支えてきた人物だが、アンドロポフ政権下でもナンバー・ツーのイデオロギー担当書記として、次のソ連共産党第27回大会（1985年末から86年初めに開催予定）に提出することになっている党綱領改正や、20世紀末までの長期経済展望計画の草案作成に深くかかわっており、就任演説ではアンドロポフ政権の内外政策を継承することを明らかにした。

しかし、チェルネンコ書記長は個性に乏しく、強力な指導性を発揮するタイプではなくて、しかもすでに72歳の高齢のうえ、病身で、新政権を迎えるソ連国内の世論には、アンドロポフ前政権登場の際のような盛り上がりも緊張感も感じられなかった。

対外的にも、アンドロポフ政権のときに、当面のソ連最大の外交課題であったアメリカの中距離核兵器欧州配備の阻止に失敗し、ソ連は INF 削減交渉の中断を宣言しており、ソ連の米レーガン政権批判は「冷戦時代」再来を思わせるほどに厳しさを増す一方であった。ソ連は、アメリカの INF 欧州配備開始に対抗して、戦域核を東ドイツおよびチェコスロバキアに配備し、米大統領選挙への牽制を含めて、米ソ関係はまさに「キューバ危機以来最悪の状態」（国際戦略研究所年次報告）になった。

すでに長期化したソ連軍のアフガニスタン駐留も、1983年の前半には国連による調停が進行する

かのような雰囲気もあったが、それも暗礁に乗り上げ、84年4月からソ連軍はゲリラ隊の拠点パンジール渓谷をはじめ各地で大規模攻勢に転じ、ソ連の駐留軍も増強されて、11万人以上に拡大したと伝えられている。

中ソ関係では、政治的関係はともかくとして、実務関係改善はきわめて顕著に進行していただけない、5月10日に予定されていたアルヒポフ第一副首相の訪中は、米ソ関係悪化のおりから、むしろ中ソ関係改善を推進する好機と見られていたにもかかわらず、訪問前日に突如ソ連側が「準備不足」を理由に延期を発表した。

その前日の5月8日にはソ連オリンピック委員会が夏のロサンゼルス五輪不参加の声明を発表しており、「アメリカはロス五輪を政治目的に利用しようとしている」「ソ連選手団の安全が保障されない」といった不参加理由がもう一つ説得力を欠いていたため、ソ連外交の強硬化をひととき印象づける結果となった。

さらに、9月に予定されていた東ドイツのホーネッカー議長の新ドイツ訪問に懸念をいだいたソ連は、7月末から西ドイツ「報復主義」非難の猛キャンペーンを展開して東ドイツを強引に押え込み、西ドイツ訪問を断念させた。

この間、ソ連国内でも、外国人との接触や情報流出を厳しく取り締まる罰則強化など、閉鎖的な傾向が目立った。

このようなソ連の対外姿勢に若干の変化が表われたのは、9月の国連総会にグロムコ外相が2年ぶりに出席したのを機に、レーガン大統領との会談が実現してからであった。11月の米大統領選挙でのレーガン再選を確実と判断したソ連は米ソ対話再開に踏み切り、レーガン大統領も選挙戦での優勢を背景に2期目を見通して対話路線への転換を打ち出したものである。12月のゴルバチョフ

党政治局員のイギリス訪問が東西対話の雰囲気大きくもり上げたこと、さらには延期されていたアルヒポフ第一副首相の訪中が年末に実現し、中ソ対立以来24年ぶりに経済協力協定が結ばれたことは、ソ連の外交姿勢の「冬ごもり」が終わったことを強く印象づけた。

中ソ経済協力の復活

すでに述べたような曲折を経たものの、暮れもおしつまった12月21日にソ連のアルヒポフ第一副首相の訪中が実現した。同第一副首相は中国側の姚依林副首相と3回にわたって会談し、12月28日に、(1)経済技術協力協定、(2)科学技術協力協定、(3)経済・貿易・科学技術協力委員会設置協定に調印し、翌1985年の上半期に86～90年の中ソ長期貿易協定に調印することで合意した。

中ソ間の経済協力関係回復は、1960年にソ連が対中援助打ち切りを通告し、技術者と専門家を全員引き揚げて以来、実に24年ぶりであり、中ソ対立が少なくとも実務関係のうえでは解消したことを示す象徴的なできごとといえる。かつて中ソ両国の「蜜月時代」といわれた1950年代に、ソ連は中国に256項目にのぼる経済援助(工業)を提供したが、中ソ対立以来両国間には極度の緊張関係が続いていた。今回訪中したアルヒポフ第一副首相は、その中ソ蜜月時代に対中経済協力の総責任者として陣頭指揮を行ない、中国の第1次5カ年計画(1952～57年)にも協力した中国と関係の深い高級幹部である。

これと並行して、中ソの貿易関係も急速に拡大される傾向を見せている。2月に調印された1984年の貿易協定では26億スイスフラン(対前年比60%増)が見込まれ、11月に早ばやと締結された1985年度の貿易協定では36億スイスフラン(36%増)とすることが決められた。さらに経済協力協定締結に伴う貿易の上のせで、1985年の中ソ貿易は46億スイスフランに拡大されることになった。これはドルに換算すると約18億ドルになる。中ソ両国の首脳はかねて両国の貿易を近年中に米中貿易なみの約50億ドルにしたいと発言しており、1990年までの長期貿易協定が結ばれば、この目標はけっして実現不可能な数字ではない。

アルヒポフ訪中では、経済協力関係のほかに、文化協力計画、科学技術交流および学生・研究員交換、科学アカデミー間の接触範囲拡大などについても前向きに検討されたと発表されている。

留学生交換は1983年に再開され、10人ずつの留学が久びさに実現したが、84年にはこれが70人ずつに増え、留学目的も前年が語学研修のみだったのが、84年には社会科学や自然科学の分野にまで拡大されている。

中ソ両国の友好協会間の交流も徐々に拡大しつつあり、10月にはチフビンスキー・ソ中友好協会第一副会長ら一行が中ソ友好協会創立35周年記念行事に参加し、中国側も王炳南・対外友好協会会長が東欧5カ国を訪問した後、ソ連を訪問している。中ソ友好協会会長に屈武・中国人民政治協商会議副主席が就任していることも明らかにされた。また双方の友好組織が派遣する旅行団の数も次第に増えており、新華社報道によると、1983年にソ連からの中国観光客は合計7900人に達し、前年より46.3%増加した。20万人近い日本からの訪中者数と比べれば微々たるものだが、この面でも今後大幅に増大するものと思われる。

●政治的修復をめぐる思惑 以上に見たように、中ソの実務関係は着実に発展しており、その限りではかつての中ソ対立の影は急速に消えつつある。それは当然政治関係にも大きく反映していくものと思われる。

アルヒポフ第一副首相は訪中の際に、趙紫陽首相、彭真全人代常務委員長という中国の政府および国家の最高首脳との会見を実現したほか、1950年代の経済協力をともに推進した旧友という形で、陳雲(党中央政治局常務委員・党中央規律検査委員会第一書記)、薄一波(党顧問委員会副主任)両氏とも懇談し、ともに「同志」と呼び合った。

2月の故アンドロポフ書記長の国葬には万里副首相(党中央政治局員・書記)が参列し、アリエフ第一副首相(党政治局員)と会談した。1982年11月のブレジネフ国葬の際の黄華外相参列、グロムイコ外相との会談と比べれば、明らかにレベル・アップしている。弔電も李先念国家主席と彭真全人代常務委員長の連名で送られた(ブレジネフ死去の際は全人代常務委員会名)。

両国関係をめぐる政治的雰囲気はこのように目覚ましく改善されたが、国家関係の完全な修復には依然として大きな障害が解決されていない。1984年には、前年に引き続き、銭其琛、イリイチョフ両外務次官を代表とする第4次政治協議（3月）と第5次政治協議（10月）がモスクワと北京で交互に行なわれたが、政治関係修復の基本問題で双方が原則的立場を主張したまま、目立った進展を見せていない。

もっとも、上記のような実質的な関係改善の進展を見れば、中国側の主張する「三大障害」が事実上棚上げされたとの見方が生じているのも故なきことではない。陳雲氏がアルヒポフ氏との会見の席上、中ソ関係正常化のためには「三大障害をまず除去しなければならない」、しかし「だからといって中ソという二つの大国が、そのほかの分野で関係を改善、発展させることができないというわけではない」と述べているのは、この間の微妙な関係を巧みに表現したものといえよう。

しかし、「三大障害」、特にインドシナ情勢が中ソ関係に複雑な影を落としていることは否定できない。カンボジアへの軍事介入を続けるベトナムをソ連が、これに抵抗する民主カンボジア3派を中国が、それぞれ政治的・軍事的に支えている以上、何らかの政治的解決の道が開けない限り、一方の勝利が他方を著しく傷つけることは避けられない。現に、年頭からの民主カンボジア側のゲリラ活動活発化と、4月以降のベトナム軍による大規模な拠点への攻撃およびそれに触発された中越国境での軍事衝突は、5月のアルヒポフ訪中延期の背景の一つとなったと見られている。インドシナ情勢はアメリカが直接関与していない数少ない国際紛争の一つであり、いわば「社会主義諸国間の軍事的対立」である。したがって中ソ次官級協議のなかでこの問題が中心議題の一つとなるのは当然であろう。

その意味で、チェルネンコ書記長が就任早々の最高会議代議員選挙の際の選挙演説（3月2日）で「中国との関係正常化は国際問題のなかでの社会主義の役割向上を促進する」と強調したことは注目に値する。このことは中国国慶節の際のソ連側の祝電やマスメディアの政治論調のなかでもくり返し強調されている。その主眼は、「アメリカ

帝国主義をはじめとする戦争勢力」に対抗する社会主義諸国の団結を訴えることにある（「参考資料」参照）。そのような主張はこれまでも絶えず強調されてきたが、今回の特徴は、中国を対象にしてそれを展開していることにある。5月のレーガン訪中の際のソ連の中国批判（『ブラウダ』5月4日）も「中国の指導者たちは、アメリカの帝国主義的、軍国主義的政策と社会主義共同体諸国の平和愛好的な、本質において反戦的な政策を同一視」した、というものであった。

ヘン・サムリン政権の「自立」強調

カンボジア情勢は、すでに触れたように、ベトナム軍と民主カンボジア3派勢力による激しい攻防が依然として続いている。

この問題に対するソ連の基本姿勢は、「インドシナ諸国とASEAN諸国の間の建設的対話こそが問題解決への唯一の賢明な道である。インドシナ諸国のよく知られた提案はそのためのよい基礎をつくるものである」という立場に集約されている（インドネシアのモフタル外相訪ソの際のグロイムコ外相の発言、『ブラウダ』4月3日）。

ソ連はこの問題で自ら表面に出てイニシアチブを発揮することはせず、あくまでもベトナムを表に立て、ソ連は側面からこれを支援するという姿勢を当初からとり続けている。あくまでも「関係諸国間の話し合い」に限定することによって、「帝国主義（アメリカ）と覇権主義（中国）の干渉」（ドルギフ政治局員11月23日）を排除しようというのである。

その一方で、ソ連とインドシナ3国との社会主義国同士の協力の意義が常に強調されている。特にベトナム軍による民主カンボジア3派勢力拠点への大規模攻撃が行なわれ、中越国境の武力衝突が激化していた4月中旬に、ソ連軍がベトナムで初の上陸演習を行ない、ソ連陸海軍政治総本部のアガポノフ中將が中越国境を視察するなど、ベトナムに対する軍事的テコ入れが強化された。また、米第7艦隊スプークスマンによれば、1983年末以来ソ連軍の中距離爆撃機1個中隊がカムラン湾基地に配備され、東南アジアにおけるソ連空軍力が飛躍的に増強されている。さらにベトナムのバ

ン・ティエン・ズン国防相が5月に訪ソしてウスチノフ国防相らと会談した。その目的はF16戦闘機購入計画などタイ軍近代化への対抗措置を協議することであったと伝えられている。

ソ連のインドシナ政策でもう一つ注目すべきことは、カンボジア人民共和国(ヘン・サムリン政権)の自立性を強調し、「ベトナムのかいらい政権」というイメージを払拭する努力が払われていることである。1983年ごろよりソ連は同国を従来の「社会主義指向国」という位置づけから「社会主義国」にランクする格上げを行っており(本年報1984年版参照)、最近のソ連論調では「カンボジアは廃墟から立ち上がっただけでなく、すでに経済発展と文化向上への確固たる歩みを踏み出した」(『ブラウダ』2月4日)と強調している。同論評はさらに同国では農業集団化の第1段階である「労働互助組」が組織され、すでに136万戸の農家が10万以上の互助組をつくっていると指摘している。

また、1984年2月から4月にかけて同政権のフィン・セン外相がアフリカ7カ国を歴訪し、新たにベニンなど3カ国と国交を樹立したことを「カンボジア人民共和国の国際的権威が引き続き高まっている証拠である」(『ブラウダ』4月19日)と高く評価した。

ヘン・サムリン政権のチャン・シ首相は7月にソ連を公式訪問したが、その際チャーホフ首相のカンボジア訪問招請が受諾されたことも、同政権自立を誇示するものと見るができる。また1月にはプノンペンで「カンボジア人民共和国建国5周年式典」が行なわれ、ソ連からはヤズクリエフ最高会議副議長を団長とする党・政府代表団が出席した。11月にはドルギフ党政治局員候補兼書記を団長とするソ連邦最高会議代表団がインドシナ3国を歴訪した。

●インドネシアとの交流活発化 ASEAN 諸国との関係では、インドネシアとの交流が活発化したことが目立つ。インドネシアはASEAN 諸国のなかでベトナムとの対話を最も積極的に進めている国であり、ソ連はこれを高く評価している。4月にはモフタル外相がソ連を公式訪問し、グロムイコ外相と会談した。インドネシア外相の訪ソは10年ぶりである。インドシナ問題では両者の見解

は平行線に終わったが、グロムイコ外相は「インドネシアとベトナムのより活発な対話を歓迎する」と強調した。

インドネシアはまた、共産圏諸国との貿易拡大の方向を打ち出しており、10月には閣議でソ連・東欧諸国に対する貿易規制の撤廃を決定したが、これに先立って6月にインドネシア商工会議所代表団が訪ソし、ソ連商工会議所との間で経済協力協定を調印した。また10月にワルダナ国務相(経済・財政担当)がソ連を公式訪問したさいには、アルヒポフ第一副首相をはじめ、バイバコフ、リャボフ、マルチューク各副首相、パトリチェフ外国貿易相といった経済関係の主要閣僚が相次いで同氏と会談する歓迎ぶりを見せ、貿易・経済協力発展に関する会談要録に調印した。『イズベスチヤ』(10月13日)は長文の論評を載せ、「インドネシアの経済担当の閣僚レベルでは20年ぶりの訪ソ」と強調、「両国関係に新たなページを開くもの」のときわめて高い評価を与えた。同論評はさらに「同国は人民カンボジアに対する軍事的圧力に期待をかけるASEANの強硬派を抑える役割を果たしている」と指摘したばかりでなく、「インドネシア指導部は中国を自国の安全に対する脅威とみなしており、1967年に凍結された中国との外交関係の再開をさし控えている」との露骨な表現でインドネシアとの交流強化の意義を明らかにしている。

金日成主席のソ連訪問

北朝鮮の金日成主席のソ連公式訪問が、1984年5月、実に23年ぶりに実現した。これまで北朝鮮は中ソ対立の狭間で自主路線を固持していたが、中国との首脳間交流は最近ひんぱんに行なわれるようになっているのに対し、ソ朝間の最高首脳の会談は絶えて久しかった。もとより、ソ朝間の党関係、国家関係は続いており、経済協力関係も、社会主義国同士としては低レベルではあったが、継続していた。しかし、アメリカのレーガン政権が太平洋戦略を推し進めているなかで、ソ朝両国間の政治的意思疎通の不順な状態が続くことは、ソ連にとっても頭の痛い状況であった。また中ソ関係改善が一定の進展をみせているなかで、ソ朝

関係の調整も急がれていた。その意味で、今回の金日成訪ソはソ連にとってきわめて大きな意義を持っている。

もとよりソ朝両国間には、対中国政策やインドシナ問題など多くの点で意見の相違が存在しており、『ブラウダ』の政治局定例会議報告（5月31日）がソ朝交渉は「同志的、実務的雰囲気のうちに行なわれた」と、双方が異なる見解を述べ合ったときの表現をもちいているのは当然ともいえる。共同声明も発表されなかった。

特に注目されるのは、1984年1月に北朝鮮が行なった朝鮮問題解決のための「3者会談」（北朝鮮、アメリカ、韓国）提案に対するソ連の態度の微妙さである。ソ朝首脳会談の席上、金主席が「ソ連をはじめとする世界各国政府と人民は、われわれの平和的祖国統一案と3者会談提案を積極的に支持している」と明確に述べたのに対し、チェルネンコ書記長は「（北朝鮮の）重要な発議を支持する」と述べたものの、「3者会談」には触れず、在韓米軍撤退と平和的再統一支持の従来立場を強調した。中国を仲介役とするソ連を含め「3者会談」にソ連が不満をいっていることがこのやりとりからうかがわれる。

また、米帝国主義と日本軍国主義を厳しく糾弾するチェルネンコ書記長の発言と、この点は抽象的表現にとどめた金主席の発言も対照的であった。金日成主席は、訪ソに先立ち、3月31日に、北朝鮮を訪問したタス通信のローセフ総支配人と会見し、口をきわめて日米両国を批判しており（『ブラウダ』4月10日）、この点では本来両者間にそう大きなちがいはないはずである。ソ朝会談当時、チェルネンコ政権は、本稿の初めに指摘したように、きわめて強硬な対米対決姿勢をとっており、北朝鮮がソ連側の求める「国際活動の分野での共同行動」（チェルネンコ発言、「参考資料」参照）に同調したと受けとられるのを避けたのかもしれない。北朝鮮はその後、経済開放政策や南北対話への積極姿勢を示すようになっており、この点でもソ連との間に見解の相違があったことも想像される。

しかし、ソ朝首脳会談に前後して、ソ連援助で建設された北倉アルミニウム工場でソ連人技術者が身を挺して大事故を防ぎ、朝鮮医師団が総力をあげて同氏の大やけどの治療にあたった話とか、

抗日戦争直後の1946年3月に平壤での大集会で朝鮮指導者に投げられた手榴弾を身を挺して押さえ重傷を負った元ソ連兵がいまあらためて表彰された話などが両国で報道され、久しぶりに「両国人民の友誼」が強調されているのは、ソ朝関係に一定の変化が生じていることを示している。

11月になると、カピッツァ外務次官の率いるソ連政府代表団が「国境交渉」のために北朝鮮を訪問した。ソ朝間に国境問題が存在したことも意外であったが、わずかに数十kmの国境線のために同次官が16日間も滞在したのも不自然であり、さまざまな推測が生まれている。国境条約は11月16日に仮調印された。カピッツァ次官は、この間、金日成主席、金正日党書記と会見している。

ソ朝関係でもう一つ関心が持たれているのは、ソ連が金正日党書記への「権力後継」問題にどのような態度を示すかという点であるが、1月にはグリーン党政治局員とルサコフ党書記が金正日氏に年賀状を送ったと伝えられたこと、金正日書記が9月にシュブニコフ朝鮮駐在大使の「要請により」同大使と会見したこと、11月にはカピッツァ外務次官とも会見したことなどから、ソ連側は金書記への権力後継を受け入れているものと思われる。

アフガンで攻勢激化

ソ連軍がアフガニスタンに侵攻してからすでに5年を経過したが、ゲリラ勢力の活動は依然として衰えていない。国連事務総長特使による調停工作は今年も続けられ、7月にデクエアル事務総長が訪ソしてチェルネンコ書記長と会談したほか、コルドベス同特使が4月にカブールとイスラマバードを往復したうえで、8月にジュネーブでパキスタン、アフガニスタン両代表の間接交渉を仲介したが、交渉は全く進展しなかった。ソ連はアンドロポフ政権の発足当初にはこの調停に期待をかけた時期もあったが、今回の間接交渉にはソ連代表は参加しておらず、交渉による政治解決への積極的姿勢はいまのところほとんど影をひそめてしまった。

他方、ソ連はゲリラ制圧作戦を著しく激化させ、春以来、パンジシル渓谷やヘラート地方などの

ゲリラ拠点に、TU 16 爆撃機を使って、かつてない大規模攻撃をかけた。カルマル議長は6月に「パンジシール渓谷を完全制圧した」と発表しているが、同地のゲリラ勢力はその後反攻に転じており、今年も制圧に失敗した。

しかし、アフガン駐留ソ連軍はその後さらに増強されており、12月の米国防務次官補の発表では、アフガニスタン国内のソ連軍は11万5000人（そのほか国境近くのソ連領内に3万人）に達したと述べられている。

●ガンディー首相の死 10月にインドのインディラ・ガンディー首相が暗殺されたことは、ソ連のアジア政策に少なからぬ打撃を与えた。同首相は非同盟諸国に大きな影響力を持っており、ソ連との友好政策を堅持し続けた同女史の存在はソ連にとってきわめて貴重なもので、ソ連は常に高い評価を与えていた。同女史の長男ラジブ氏が後任の首相に就任し、年末の選挙でもガンディー派が大勝したことから、インドの対ソ友好路線に変更はなかろうが、ソ連は政治的経験の少ない同氏に、当面多くを期待することはできない。同女史の国葬にはソ連からチーホノフ首相が参列し、ラジブ・ガンディー新首相と会談した。ソ連はモスクワの広場やタシケントの文化宮殿などにインディラ・ガンディーの名称をつけ、その栄誉を讃えた。

4月に打ち上げられたソ連の「ソユーズT11」にインドの宇宙飛行士が初めて乗り込み、無事帰還後は「ソ連邦英雄」の称号が贈られている。また、3月のウスチノフ国防相訪印の際には、インドのベンカタラマン国防相が国会で「最新鋭ミグ29戦闘機や地对空ミサイルなどの供与を要請した」と発表しており、その後シン空軍参謀長(6月)、カトレ次期空軍司令官(7月)が訪ソしたのは、その詰めを行なうためとみられる。10月にはチャパン新国防相の率いる軍代表団が訪ソしたが、翌日のガンディー首相死去でただちに訪ソを切り上げて帰国した。経済関係では、12月に46億ルピーにのぼる1985年度貿易協定書が調印され、ソ連がアメリカを抜いてインドの最大の貿易相手国になる見通しとなった。

なお、ソ連とバングラデシュとの間では、反政府活動に関与し内政に干渉したとして1983年11月

にバングラデシュ政府がソ連外交官18人の国外退去を求め、ダッカのソ連文化センターを閉鎖したことから、両国関係が悪化し、双方が大使を引き揚げていたが、84年7月にソ連がミグ21戦闘機の部品供給に応じ(1975年のラーマン大統領暗殺後初めて)、10月にはソ連が新大使を任命したことで、外交関係は一応修復した。

日ソ関係「どん底」脱出の兆候

日ソ関係は、アフガン・ポーランド問題での対ソ制裁に加え、1983年9月に大韓航空機撃墜事件が起こり、どん底に近い状態に冷え込んだ。1983年末に第2次中曽根内閣はこの状況の打開に意欲を示し、懸案のグロムイコ外相来日実現に向け努力を開始した。安倍外相は2月の故アンドロポフ書記長国葬や9月の国連総会のおりにグロムイコ外相と会談して同外相の来日を促し、インドの故インディラ・ガンディー首相国葬(11月)に出席した中曽根首相は、ニューデリーでチーホノフ首相と会談した(日ソ首相会談は11年ぶり)。

政界でもトップ・レベルの日ソ交流が活発化した。日ソ議員連盟は桜内元外相が会長に就任して8月に訪ソし、ソ連からも最高会議代表団(団長＝クナエフ党政治局員)が10月に来日、ソ連軍アフガン侵攻以来凍結していた日ソ議員交流が5年ぶりに再開した。また中道4党・同盟代表団(団長＝佐々木民社党委員長)が11月に訪ソして核軍縮問題を中心に意見交換、共産党は数次に及ぶ予備会談を経て12月に宮本議長が訪ソし、チェルネンコ書記長と6年ぶりの両党首脳会談を行ない、核全廃で共同声明を発表した。社会党は石橋委員長がアンドロポフ国葬に出席したほか、1985年春にソ連共産党の招きで訪ソすることになっている。

こうした日本側の動きに対し、ソ連側は「(日本政府は)善隣政策を言葉だけでなく行動で示せ」(タス論評)と主張、「不沈空母」発言などタカ派色の強い中曽根内閣に批判的だったことに加えて、米ソ関係悪化やソ連の対外姿勢が硬直化したこともあり、日ソ関係改善には前向きの姿勢を示しつつも、チェルネンコ書記長の日本軍国主義批判(金日成主席との会談)に見られるような、日米の軍事・政治協力強化に対する警戒ときびしい非難が

くり返し展開された。グロムイコ外相来日についても、ソ連側は「訪日には具体的成果が必要だ」「領土問題が出されて暗礁に乗り上げる」と、いまのところまだ慎重な姿勢を崩していない。しかし「ここ数カ月の出来事はソ日関係の全般的雰囲気」に好影響を及ぼすにちがいない」（『イズベスチヤ』12月9日）といった前向きな論調もソ連メディアに登場し始めている。

ソ連は日ソの経済関係拡大に大きな関心をいっているが、日ソ貿易は、このような両国関係や日本経済の省資源化などの影響で、1982年の55億8000万ドルをピークに減少傾向が続き、84年の貿易総額は40億ドルを大きく割る結果となった。日本政府は対ソ経済制裁の一部を解除して、政府間の年次貿易協議再開に踏み切ったほか、12月には第9回日ソ・ソ日経済委員会合同会議が、アフガン問題で中断して以来5年ぶりに開催された。同会議では貿易拡大への努力で双方が合意したものの、ソ連側の期待する日ソ協力の大型プロジェクトについてはさしたる進展はみられなかった。

中東へのアプローチ活発化

流動状態の続く中東情勢に対して、これまで積極的なイニシアチブを発揮できないでいたソ連は、米海兵隊レバノン撤退（2月）などアメリカの中東政策が行き詰まっている状況を見すえて、7月に「中東調整に関する提案」（6項目）を発表し、ふたたび中東和平国際会議開催を提案した（『参考資料』参照）のをはじめ、イランとの関係修復の動き、エジプトとの大使交換再開、クウェートへの武器供与、イラクへの20億ドルにのぼる長期低利借款供与、北イエメンとの友好協力条約調印など、活発な動きを見せ始めた。

5年目に入ったイラン・イラク戦争に対し、ソ連は中立的立場を守り、双方に「無意味な戦争」の早期終結を訴え続けているものの、1983年初頭以来イラクへの武器供与を再開し始めたのに反比例して、イランとは、83年の親ソ派共産党（ツデー党）弾圧やソ連大使館員大量追放などで、関係冷却化の一途をたどっていた。しかし戦況が行き詰まっているイランは、1984年春ごろより対ソ接近の意向を示し、6月にイラン外務省のサドル総

局長がベラヤチ外相の親書を携えて訪ソし、グロムイコ外相と会談した。そのさいにイラン側はソ連に、イラクへの最新鋭ミサイル SS21 の供与中止とイランへの武器輸出を要請したといわれる。グロムイコ外相も同月返書を送ったが、政治レベルの急速な改善には慎重だったものの、経済協力推進に熱意を示し、動力電化省代表団がテヘランを訪問して経済協力協定を結び、停滞していたソ連援助の発電所建設の完成やイラン天然ガス対ソ輸出再開などで合意した。

一方のイラクは、11月にアメリカと17年ぶりに国交を回復したが、ソ連も同国との経済関係や武器供与を引き続き拡大している。6月に訪ソしたラマダン第一副首相は石油開発や水利建設などの協力協定に調印したが、その後イラクのアジズ外相はソ連との経済協力拡大に伴い総額20億ドルの長期低利借款協定が調印されたことを明らかにし、さらにソ連から引き続き大量の武器を購入すると述べている。イラクはこれまでも地对地、対戦車、地对空ミサイルなど大量の兵器をソ連から購入しているが、イランの対ソ要請にあったように、1984年には最新鋭の地对地ミサイル SS21 や SS12 が供与されるようになったとの情報が伝えられている。なお、アジズ外相は10月に訪ソしてグロムイコ外相と会談しており、ここではイラクの対米修交について説明したものと思われる。タス通信は、会談は「率直かつ静かで実務的雰囲気」で行なわれたと伝えている。

最近の中東情勢でソ連を悩ませているのは PLO の内部分裂であろう。シリアに支援された PLO の反アラファト勢力にトリポリを追われたアラファト議長が、エジプト、ヨルダンなどアラブ穏健派に急接近し始めたことは、ソ連にとって好ましくないのはもとよりだが、「パレスチナ人民の唯一の正当な代表」である PLO の独立国家創設支持は、ソ連の中東和平構想のかなめであり、その団結こそ急務であるとソ連は説得し続けている。

11月にアラファト議長がアンマン（ヨルダン）でパレスチナ民族評議会（PNC）開催を強行したとき、PFLP のハバシュ議長ら PNC をボイコットした中間派（民主連合派）4組織の代表が「アジア・アフリカ諸国連帯ソ連委員会の招き」という形でモ

スクワに集合し、ソ連共産党国際部の幹部と会談した(『ブラウダ』11月24日)。これはソ連が PLO の決定的分裂を回避するよう説得するために呼び寄せたものと思われる。反アラファト強硬派のサイカなど「民族連合」派4派がこれに参加していないことも注目される。

ソ連は『ブラウダ』論評(11月29日)で PNC 強行開催に対し「PLO 傘下の一連の組織が招集の時期も場所も適当でないと代表派遣をしなかった」と指摘し、間接的にアラファト議長を批判した。11月30日付の『イズベスチヤ』はパレスチナ連帯の日によせたソ連政府のメッセージを発表し団結を呼びかけたが、アラファト議長宛ではなく PLO 宛にしている。その一方で12月8日に PFLP のバッサム政治局員は、アラファト派を含む PLO 傘下全組織の対話による PLO 再統合を目指す提案を先の「民主連合」4派が近く行なうと発表した。これは当然ソ連の意向を反映しているものとみることができる。

ソ連が中東において最も重視するシリアとは、3月にアリエフ第一副首相がシリアを、10月にアサド大統領がソ連を、それぞれ公式訪問して首脳会談を行ない、共同コミュニケを発表した。そこでは、イスラエルの侵略やアメリカのアラブ分裂策動非難、中東包括和平の必要性、両国の団結とシリアの防衛力強化へのソ連援助の意義、PLO 内部対立の早期克服、などがうたわれている。ソ連は会談のなかで、帝国主義とシオニズムの圧力に屈せずにたたかうシリアの役割の重要性を何度も強調しているが、しかし両国の間には PLO の内部対立やイラン・イラク戦争をめぐる対応のちがいなど、対立要因も存在している。

ソ連は、アラブ強硬派だけでなく、イラクを含む穏健派諸国との接近も着実に進めている。特にアラブ世界でなお大きな影響力を保持するエジプトとの大使交換再開に合意し(7月)、9月にそれぞれ着任したことは、ソ連の中東政策推進に少なからぬ意義を持っている。ソ連はサダト死後のエジプトにナセル時代を想起させる努力を続け、ムバラク大統領の内外政策をサダト時代と対比して評価する論調をしばしば発表している。

クウェートは、アメリカへの兵器供与要請が拒否されたため、サリム国防相が7月にソ連を訪問して総額3億2700万^{ドル}に上る兵器購入をとりつけ、アメリカをあわてさせた。ヨルダンも同様の理由でシャケル軍総司令官をソ連に派遣した(8月)。

10月にソ連が北イエメンと友好協力条約を締結したことは人びとを驚かせた。それまでソ連と同種条約を結んだ国ぐにとちがって、北イエメンはサウジアラビアの支援を受ける穏健派だったからである。しかし、北イエメンとソ連の関係は歴史が古く、1928年に友好通商条約を結んでおり、「北イエメンは若いソ連が法的裏づけを持つ友好関係を築いた最初のアラブ国だった」(ソ連最高会議両院外交委員会合同会議における同条約支持決議)。今回の条約も28年の条約を現代的に整え直したものという色合いが強く、条文も政治色が比較的薄いうえに、他のケースのような「有事の緊急協議」条項は含まれていない。

しかし、やはりソ連と友好協力条約を結んでいる「社会主義指向国」の南イエメンが北イエメンと歴史的な南北統合問題をかかえつつ、政治体制のちがいから微妙な対立関係にあるだけに、ソ連は南イエメンへの配慮を忘れるわけにはいかない。北イエメンのサレハ大統領訪ソのわずか1週間前に南イエメンのムハマド大統領が訪ソして、チェルネンコ書記長と会談したのは、(新聞発表では北イエメンに一言も触れていないが)この間の調整をはかるためであることは疑いなかろう。いずれにせよ、北イエメンとの協力条約調印は、アラビア半島南端に位置しかつ微妙な南北統合問題をかかえる北イエメンとの関係緊密化にソ連が強い意欲を持っていることを示している。

なお、チーホノフ首相は年末にトルコを公式訪問し(ソ連首相の同国訪問は初めて)、経済・貿易・科学技術協力発展長期プログラム(10年)に調印した。ソ連は隣国トルコにアメリカの軍勢力が浸透することを極度に警戒しており、経済協力を中心とする善隣関係に絶えず気を配っている。なお、同時に調印された1986~90年の貿易協定によって、両国の貿易高は1990年には85年の約10倍の60億^{ドル}に拡大されることになった。

(P)ブラウダ、(I)イズベスチヤ、(T)タス、(放)モスクワ放送、(共)共同通信、
(時)時事通信、(華)新華社、(朝)朝日新聞、(説)説書新聞、(毎)毎日新聞

1月

1日 ▶チーホノフ首相、読売新聞に回答。日ソ関係は日本側が故意に暗礁に乗り上げさせていると批判。

▶バングラデシュのラシド・アフマド駐ソ大使が帰国(昨年11月のソ連大使館員大量退去命令で関係悪化)。

▶ソ連はブルネイ独立に際しただちに承認、外交関係樹立の用意があることを表明(放)。

▶米誌『タイム』によると、ソ連軍アフガン侵攻後、死者はソ連側2万、ゲリラ側5万で、全土の80%はゲリラ側が支配、ソ連軍駐留費は1日推定800万ドル(共)。

3日 ▶ブラウダ論評は中曽根首相の「SS20は日本の脅威」「領土問題は懸案事項」との発言を非難。

4日 ▶イズベスチヤ論評はソ連の「アフガン援助を中傷」する中国の新華社論評(12月24日付)に反論。

5日 ▶シリアのハリャビ駐ソ大使、ボノマリョフ党書記に会見、ブルテンツ党国際部副部長が同席(T)。

6日 ▶フィリピンのエンリレ国防相はソ連軍艦のマニラ湾入港許可の数回の要請を拒否したと語る(ロイター)。

▶カンボジア建国5周年記念式典出席のためソ連党・政府代表団(団長＝ヤズクリエフ最高会議副議長)、プノンペン着(～9日)。8日ヘン・サムリン議長に会見(T)。

8日 ▶人民日報評論員論文は「米ソの核競争批判は当然」とソ連マスコミの一連の中国批判に反論(華)。

11日 ▶タス通信は北朝鮮の「3者会談」提案を報道。

13日 ▶中曽根首相、対ソ関係打開の必要性を指摘(朝)。

▶訪ソ中のレバノン進歩社会党代表団(団長＝ジュンブラット党首)はボノマリョフ党書記と会談(P)。

14日 ▶ブラウダ論評は北朝鮮の「3者会談」提案を好意的に解説。

16日 ▶バングラデシュの首都ダッカのソ連文化センターは武器販売に利用されたとして正式閉鎖。

17日 ▶安倍外相は日ソ関係改善を「安倍外交2期目の最大の課題」として第三国での日ソ外相会談を打診(朝)。

▶来日中のスポチン全ソ労評幹部会員は同盟の田中書記長に交流再開を申し入れ(朝)。

▶米第7艦隊スポークスマンは東南アジアのソ連空軍力が昨年11月のTU16中距離爆撃機1個中隊カムラン湾配備で飛躍的に増強されたと声明(AFP)。

18日 ▶チュルネンコ党政治局員、訪ソ中のイスラエル共産党代表団(団長＝ウィルネル書記長)と会談(T)。

▶タス報道は中西総務長官の北方領土視察を「報復主

義者、軍国主義者を煽るもの」と非難(P)。

19日 ▶グリシン党政治局員とルサコフ党書記は北朝鮮の金正日党政治局常務委員に年賀状(平壤放送)。

▶対カンボジア援助——ソ連のヘン・サムリン政権への無償援助(1979～83年)は3億3000万ドル相当で、援助プロジェクトは46件。83年から無償援助は長期借款に変わった。駐在ソ連技術者は少なくとも5000人(ロイター)。

20日 ▶中国の趙首相訪米でブラウダ論評は、中国側は口先では「あらゆる覇権主義反対」を言いながら覇権主義の極端な形をとる米国政府と「安定した強固な関係」確立への希望を言明している、と批判。

▶DFLPハワトメ議長はモスクワで記者会見、アラファットPLO議長のエジプト訪問を裏切りと非難(毎)。

▶トルコ政府貿易経済代表団(団長＝パクデミルリ国務相)訪ソ(～26日)。対ソ借款のトルコ商品による返済の交換書簡調印、ソ連天然ガス・電力の追加供給について協議。滞在中アルヒボフ第一副首相が会見(T)。

21日 ▶モンゴルのツェデンバル書記長保養のため訪ソ。

23日 ▶安倍外相はババロフ大使と会談、日ソ外相会談の再開呼びかけ。

27日 ▶ソ連で出版を始めた中露大辞典(25万語以上)の最初の2巻が科学アカデミー東洋学研究所でブリマコフ所長から楊守正駐ソ大使に贈呈(I)。

29日 ▶ドイムンツ副首相インド訪問。ソ連援助のビライ製鉄所完成25周年記念式典(2月4日)出席(T)。

30日 ▶インドシナ3国駐ソ大使はカビッツァ外務次官と会談、同3国外相会議(28～29日)について報告。カビッツァ次官は同会議の結果に同意を表明(T)。北京放送は31日、「カ次官の素早い反応はベトナムの政策がソ連の支持と密接な関連をもつことを示す」と批判(RP)。

▶ソ連・フィリピン1984～85年文化協力協定調印(マニラ)。マルコス大統領はソ連対文連代表団と会見(T)。

31日 ▶ソ連党活動家代表団(団長＝コワレンコ国際部副部長)、日本社会党の招きで来日(T)。

▶インド首相、ソ連援助に善処要請——ガンディー首相は訪印中のドイムンツ副首相と会見、「(ソ連援助の)過去に行なった選択が今インド工業の要求に完全には合致しなくなり、ある種の供給過剰によりインド製鉄工業に生じた複雑な問題」への善処を求め、ド副首相は工場の新技術導入への転換とインドの余剰鉄鋼の買い付けの用意があると述べた(放)。

2月

1日 ▶ウスチノフ国防相が2月上旬にインドを公式訪問すると発表(4日「双方の合意」で無期延期)(T)。

2日 ▶グロムイコ外相、インドのハッサン大使と会談。

3日 ▶セーシエルのダニエル・デセント・ジョル駐ソ大使、信任状提出(I)。

4日 ▶ブルテンツ党国際部副部長が中東情勢に関しブラウダに論文。

▶ブラウダはテヘランでのツデー党員裁判に関する同党中央委員会の声明を掲載、同声明は「右旋回したイラン支配層はイラン革命の目標を放棄し、友邦ソ連を非難して事実上侵略的米帝国主義に接近している」と批判。

5日 ▶中国『ソ連東欧問題』誌は北方領土問題でソ連批判の論文(共)。

6日 ▶カビッツァ外務次官、カンボジア訪問(～9日)。サムリン政権外務省と政治協議。サムリン議長と会談。

7日 ▶「北方領土の日」全国大会(東京・九段)。中曽根首相が挨拶。

9日 ▶アンドロポフ書記長死去(慢性腎不全による心不全のため。10日タス発表)。

▶カビッツァ外務次官、定期協議のためベトナム訪問(放)。アンドロポフ死去でラオス訪問を中止、12日急拠帰国(AFP)。

10日 ▶1984年中ソ貿易支払協定調印(北京)。約10億ス(26億スイス?)で前年比60%増。姚依林副首相はグリーン外国貿易次官と会見(T)。

11日 ▶アンドロポフ死去で中国の李先念国家主席と彭真全国人民代表大会常務委員長が連名で弔電(82年のブレジネフ死去の際は全人代常務委員会名だった)(華)。

14日 ▶葬儀外交——チェルネンコ書記長は東欧6カ国首脳(合同)、ブッシュ米副大統領、サッチャー英首相、コール西独首相、モロワ仏首相、ベルチーニ伊大統領およびガンジー印首相とそれぞれ会談。チーホフ首相はトルコのオザル首相と会談(T)。

15日 ▶チェルネンコ書記長、アフガニスタンのカルマル議長、ベトナムのチオン・チン議長と会談(T)。

▶アリエフ第一副首相、中国の万里副首相と会談(T)。

▶パキスタンの駐ソ大使館スポークスマンによるとチェルネンコ書記長はパキスタン大統領の会見要請に応じなかった(ロイター)。

▶カンボジア(サムリン政権)のフン・セン外相、アフリカ諸国歴訪の途次ソ連訪問(～21日)(T)。

▶日ソ外相会談——グロムイコ外相は葬儀参列の安倍外相と会談。訪日要請にグ外相は「行く以上は意義がなければならぬ」と消極的反応。タス報道は同会談につい

て「ソ連側は善隣協力関係を発展させる政策は変わっていないと強調したが、残念ながら日本の政策にはそれを実行に移す兆候は現われていない」と指摘。

▶ダニーロフ駐日武官は「日本が非核3原則順守を保証すればソ連は核不使用協定を結ぶ用意がある」と言明。

16日 ▶モスクワ放送は「日本の指導者はソ日関係発展への希望を言明しながら、実際にはそれを妨げる措置を定期的に講じている」と主張(RP)。

▶ブロムイスロフ・モスクワ市長、インド訪問(～24日)。17日シン大統領が会見(T)。

17日 ▶チェルネンコ書記長、モンゴルのツェデンバル書記長と会談(T)。

▶パブロフ駐日大使は閣僚や財界に経済代表団訪日を打診しており、政府は前向きに受けとめている(朝)。

▶カビッツァ外務次官は国葬参列のタイのアルン・パヌン政府公式代表と会談(放)。

▶中国の姫鵬飛國務委員は『世界知識』誌で「次官級協議が始まって以来中ソ関係はやや緩和され、一部の高いレベルの往来も可能であり、この傾向を歓迎」と表明。

▶クズネツォフ最高会議第一副議長は葬儀参列のエジプトのサレム大統領補佐官と会談(T)。

20日 ▶ソ連・モルジブ1984年文化・科学技術交流計画コロンボで調印(ソ連のサーカス公演・映画祭など)(放)。

21日 ▶ソ連・モンゴル二重国籍防止協定(79年9月調印)の批准書をウランバートルで交換(I)。

22日 ▶中国の鄧小平主任はブレジンスキー氏との会見で中ソ関係正常化は世界の安定に有益と語る(朝)。

▶ハノイで社会主義諸国議会指導者定例会議。ソ連・東欧・ベトナム・北朝鮮・モンゴル・キューバの代表が参加、ソ連からはシチコフ連邦会議議長。83年のIPU会議(ソウル)の「一方的決議」を非難(P)。

▶アフガン反政府ゲリラは14日以来カブールで攻撃、ソ連大使館その他を襲撃(華)。

27日 ▶ストラウトマニス最高会議副議長は近く離任のモンゴルのゴトフ駐ソ大使に民族友好勲章を授与(T)。

▶ソ連対文連とソ中友協はモスクワで中国の作家巴金氏の80歳を祝う夕べ開催(華)。

▶中国の黒龍江省、内蒙古自治区など東北各省の地方政府と中ソ友協支部はソ連陸海軍記念日で各地の対日戦ソ連兵士慰霊碑に花輪を捧げた(T)。

28日 ▶パブロフ駐日大使、福永衆議院議長と会談、日ソ議員交流再開(アフガン侵攻以来)の意向を表明(読)。

29日 ▶国連安保理事会会でソ連は国連軍レバノン派遣のフランス提案に、レバノン沖の米艦隊撤退を規定せずレバノン領への砲爆撃を再開せぬ保証なしと拒否権行使。

▶ウスチノフ国防相の3月前半訪印を改めて発表(T)。

3 月

2日トチェルネンコ書記長、中ソ関係正常化促進を強調——同書記長は選挙区での演説で「中ソ正常化は国際情勢の中での社会主義の役割向上を促進する」「ソ連は接触レベルを双方に受け入れられる程度まで高めることに賛成」と述べるとともに「第三国の利益を損ういかなる取り決めににも応じられない」と指摘(P)。

ト『赤い星』は最近トルコでの米国の軍事活動が活発化し、トルコ領へのパーシングII配備への同意を取り付けようとしていると批判。

5日トウスチノフ国防相インド公式訪問(～10日)——ガンジー首相、ベンカタラマン国防相と会談。6日～8日インド各地視察。9日シン大統領が会見、ベ国防相と会談継続。10日空港でウスチノフ国防相は声明(以上タス)。共同コミュニケは発表されず。ベ国防相は6日国会で最新鋭ミグ戦闘機や地对空ミサイルなどの供与を要請したと言明。9日近代兵器購入契約に調印(AP)。

6日トグロムイコ外相、北朝鮮の権熙京大使と会見。

7日ト中国外務省の王振宇報道局副局長は記者会見でチェルネンコ書記長の対中関係改善への言及に「留意している」と述べた(華)。

トソ連とアフガニスタンの経済協力拡大議定書カーブルで調印(幹線自動車道路の修理・復旧、学校建設等)。

9日トインド亡命中のダライ・ラマはソ連にチベット独立運動支援を要請したと同氏スポークスマン(AP)。

10日トアリエフ第一副首相シリア公式訪問(～13日)——歓迎宴演説で同第一副首相は「シリアとの条約は両国協力関係の強固な基盤」「シリアが帝国主義の圧力に屈しないという事実はアラブ解放運動全体に大きな意義をもつ」と評価(P)。11～12両日アサド大統領と会談。12日シリア共産党指導部と会談。13日共同コミュニケ発表、双方は「パレスチナ抵抗運動の統一維持、PLO内部の対立の早期克服の必要性」強調(T)。

12日ト第4次中ソ次官級協議(モスクワ、～26日)——イリイチョフ、銭其琛両外務次官が代表。26日の新聞コミュニケは「協議は率直かつ穏かな雰囲気で行われた」と述べ、「協議開始後、両国間の経済、貿易、科学、文化、スポーツなどの分野での相互の関係と接触が復活しつつある」と指摘。23日、グロムイコ外相は銭次官と会見、「接触レベルの引き上げに賛成」と言明(T)。

ト日ソ事務レベル協議(モスクワ、～13日)——中島外務審議官、カビッツァ外務次官が代表。政府間貿易協議や租税条約締結交渉の日程、日ソ映画祭再開などで合意。北方領土や極東ソ連軍増強等では平行線で終わる。

トナホトカでソ中友好協会支部設立集会(放)。

13日トリャボフ対外経済関係国家委員長イラク訪問。経済・科学技術協力委第14回会議(～17日)。議定書調印。協力拡大に関する協定(火力発電所、総合水利施設建設)も調印(I)。

15日ト第26回中ソ国境河川航行定例協議議事録調印、ウスリー江、アルグン川の航路管理、標識保守で合意(華)。

18日ト鄧小平主任は中ソ関係の三大障害緩和の見通しはないが人的交流の拡大や貿易も1990年までに往復50億「にしたい」と語る(伊東正義日中議連会長との会談)。

トモスクワ放送は日ソ事務レベル協議を論評、日本側は言葉だけでなく実際に善隣政策を行動で示せと主張。

19日トバイバコフ国家計画委員長、訪ソしたベトナムのポー・バン・キエト国家計画委員長と会談(T)。

トブラウダがアフガニスタンの「匪賊」との戦闘ルポ。

21日ト北朝鮮の国家計画委員会代表団(団長＝朴南己副委員長)訪ソ(放)。

23日ト中国黒龍江省とソ連極東部の国境交渉終了(華)。

トイラクのサアド・アブデル・マジド大使信任状提出。

25日トバトリチュフ外国貿易相は訪ソしたモンゴルのドルマア外国貿易相と会談(T)。

27日トソ連・シリア原子力平和利用協定批准書、ダマスカスで交換(83年2月に調印したもの)(I)。

トモンゴルのグルバダム駐ソ大使信任状を提出(T)。

トモンゴルのドゲルスレン外相訪ソ。28日ルサコフ党書記(党社会主義諸部長)と会見、グロムイコ外相と会談、29日共同コミュニケ発表、中ソ関係改善呼びかけ(P)。

ト中曽根首相訪中でタス報道は「日中会談は双方の反ソ宣伝から始まった」と批判。日本側は「北方領土」問題ゆえに日ソ関係を促進できぬと述べ、中国側はソ連のアジア政策を歪め非友好的の発言を行なった、と指摘(P)。

29日ト中国、北朝鮮、モンゴル、ソ連の4カ国国境通過貨物運輸計画会議(23日～、ウランバートル)議定書調印。この会議は18年間中断されていた(華)。

トブラウダが中曽根訪中で論評(パラフタ評論員)。

30日トソ連共産党代表団(団長＝ブルテンツ党国際部副部长)、シリア、レバノン訪問に出発(T)。

トソ連・ベトナム衛星通信地上ステーション建設協力協定ハノイで調印(VNA)。

ト桜内義雄・元外相が日ソ友好議員連盟会長に就任。

31日ト金日成主席は北朝鮮訪問中のタス通信社代表団と会見、日本軍国主義を厳しく批判(4.10付ブラウダ)。

ト中国『経済日報』によると、1983年の中国へのソ連人観光客は7900人で前年比46.3%増(中国通信)。

ト中ソ・中蒙国境の満洲里駅と二连駅の拡張工事近く開始、輸送量急増のため(北京放送)。

トブラウダはイラク共産党創立50周年で記念論文。

4 月

1日 ▶インドネシアのモフタル外相、ソ連公式訪問(74年のマリク外相訪ソ以来10年ぶり。～4日)。5日共同発表。カンボジア問題では並行線。

2日 ▶タス通信と朝鮮中央通信の情報交換に関する議定書調印(T)。

▶ブラウダは「インド洋を平和の海に」と題するアメリカ海軍大将(副参謀長)の論文掲載。

3日 ▶ブラウダは「中国共産主義運動の著名な活動家」陳雲の選集の中国での刊行を紹介。

▶インド初の宇宙飛行士シャルマ海軍大佐らの乗り組む「ソユーズT11」打ち上げ。11日同飛行士に「ソ連邦英雄」授与を決定(T)。

5日 ▶ソ連対文連・ソ中友協代表团(团长＝ベルノフ対文連副会長)、交流再開後初の中国訪問(華)。

▶コルドベス国連事務総長特使アフガニスタン訪問、6日カルマル議長とアフガン問題調停で会談、パキスタン訪問後、10日に再来訪(T)。

7日 ▶『人民日報』はベトナムのカムラン湾は今やソ連の東南アジア最大の軍事基地になったと報道(共)。

9日 ▶グロムイコ外相はカンボジア(ヘン・サムリン政権)フン・セン外相(アフリカ7カ国歴訪後ソ連を短期実務訪問)と会談(T)。

▶ポリャコフ最高会議副議長はクレムリンでスリランカ共産党シルバ書記長に民族友好勲章授与(T)。

▶佐藤文生・角屋堅次郎両代議士訪ソ。シチコフ連邦会議議長らと日ソ議員交流について意見交換(朝)。

11日 ▶チュルネンコ書記長を最高会議議長に選出。

▶チュルネンコ書記長は北朝鮮の金日成主席誕生日で駐朝大使を通じ祝辞と贈物手交(平壤放送)。

▶訪ソ中の中国石炭工業省代表団の鄒桐团长(同省顧問)は「訪ソの目的は中国北部の伊敏河炭鉱でのソ連の技術協力について交渉すること」と語る(I)。

▶国際民間航空機構(ICAO)の大韓航空機事件調査結果について、ソ連民間航空機構は「合法的なものとは認めず」と言明(P)。

▶中国がアフガン問題でデマと中傷のキャンペーンを行っているとのバフタル通信の非難をタスが報道(P)。

12日 ▶来日中の方毅・中国科学技術委主任は、ソ連が最近中国に原子炉を無条件で売却の提案をしたと語る。

14日 ▶安倍外相は(1)国連総会の際の日ソ外相会談(2)中東問題事務レベル協議(3)政府間貿易協議(4)ソ連邦最高会議代表团来日など日ソ対話促進の意向を表明(朝)。

15日 ▶ポリャコフ前駐エジプト大使カイロを訪問(時)。

▶ソ連軍がベトナムで初の上陸演習実施(海軍歩兵約

500人、空母「キエフ」、上陸用強襲艦「ロゴフ」などが参加)と米情報筋(AFP)。

16日 ▶シリアのハダム副大統領、同国訪問中のブルテンツ党国際部副部長と会談(T)。

▶1984～85年度中ソ留学生交換議定書調印。双方70人ずつに拡大(昨年は10人ずつ)。分野も語学研修のみから自然科学、社会科学に拡大(華)。

▶モンゴルのマイダル第一副首相訪ソ。17日から経済・科学技術協力委員会定期協議、23日議定書調印(T)。

17日 ▶中国の李先念国家主席と彭真全人代委員長はチュルネンコ最高会議議長就任で祝電(P)。

▶中国音楽界代表团、ソ連・東欧訪問に出発。音楽家の訪ソは20年ぶり(華)。

▶ベトナム訪問中のソ連陸海軍政治総本部アガポフ中將が中越国境などを視察(共)。

▶ソ連空軍がアフガン国境を大規模爆撃(WP)。

▶トルコのジャンカルデン駐ソ大使信任状提出(P)。

19日 ▶エジプトのアリ外相はソ連との大使交換で原則的合意に達したと語る(朝)。

▶カムラン湾のソ連海空軍の遊よく・飛来回数が最近急増とタイのプララト海軍司令官が語る(時)。

▶ブラウダ論評はカンボジア(サムリン政権)外相のアフリカ諸国歴訪は同国の国際的権威増大の証明と評価。

▶北京国際体操競技会出場のソ連選手団北京着(華)。

20日 ▶中国内蒙古自治区とソ連極東貿易公団の国境貿易契約がナホトカで調印(華)。

▶日ソ・サケマス交渉モスクワで開始(～5月5日)。

▶来たるレーガン訪中でタス報道は、米側は米日韓軍事協力を固め、中国を太平洋と南アジアでの米国の利益圏に引き入れ、中国との軍事・経済協力拡大を狙っており、最近の北京の反ソ発言を考慮に入れていると警告。

21日 ▶アフガン駐留ソ連軍はパンジシル渓谷のゲリラ拠点にTU16爆撃機などで大規模攻撃と米政府筋。

24日 ▶イラクのラマダニ第一副首相訪ソ。25日チーホフ首相と会談、友好協力条約に基づく関係発展確認。

26日電力、石油採掘、水利建設等の協力協定、貿易拡大に関する文書に調印(アルヒポフ第一副首相と)(T)。

25日 ▶タス通信はアルヒポフ第一副首相の訪中(5月10日～20日)を発表(P)。

26日 ▶日本共産党の招きでソ連共産党代表团来日(T)。

30日 ▶チュルネンコ書記長はインド左派共産党(CPIM)ナンブディリパット書記長にメーデー祝賀のメッセージ送る(党関係非公式承認)(ステーツマン)。

▶イランのアフワズ発電所のソ連技術者800人が上旬に突如テヘランに撤収したことで、イラン側はイラク軍アフワズ攻撃に事実上同意を与えたものと非難(共)。

5 月

3日 トロヤノフスキー国連大使はデクニヤル国連事務総長に中東問題国際会議開催に関する書簡送る(T)。

4日 トラス声明は中国の対ベトナム攻撃が79年の中越戦争以来最大規模に拡大されたと非難(P)。

ト新華社通信はタス声明に反論(RP)。

トレーガン訪中でタス無署名論評——「中国は米国の帝国主義政策と社会主義共同体諸国の平和愛好政策を同一視した」「鄧小平は“中国は米国の軍備増強に反対しない”と言明した」と非難(P)。

トソ連最高会議のトルクノフ連邦会議議長とボス民族会議議長はシリアのハリヤビ駐ソ大使と会談(T)。

5日 ト北京の東側筋はアルヒボフ第一副首相の訪中で原子力協力が議題の一つになると語る(共)。

トパレスチナ PFLP 代表団訪ソ(～11日)、ソ連側との会談で PLO の統一回復措置について意見交換(T)。

7日 トヨルダンのフセイン国王は国連決議 242 号に基づく米ソを含む中東和平国際会議開催を主張(朝)。

トインドのラマナ原子力委員長はソ連の原発建設協力申し入れへの決定は今世紀末まで延期と語る(UPI)。

8日 トバブロフ駐日大使は石橋社会党委員長を訪ね、年内訪ソを正式招請(朝)。

トソ連五輪委員会はロス五輪不参加を声明——ロス五輪委のオリンピック憲章違反と米国内の反ソ・キャンペーン、ソ連選手団参加に容認できぬ事態等を理由に(P)。

9日 ト6月に予定の日ソ貿易経済会議は永野重雄代表死去で開催不能と在日ソ連通商代表部に中止通告(読)。

ト中国外務省スポークスマンはアルヒボフ第一副首相の訪中は準備不足を理由に延期を通告してきたと発表。ソ連側は「双方の合意により当分の間延期」と発表。

トタス報道はロス五輪不参加はモスクワ五輪ボイコットへの報復ではないと強調。

10日 ト北京のソ連筋はアルヒボフ訪中延期は技術的理由によるもので、中ソ関係は経済・科学技術の具体的交流リスト検討の段階に入ったと指摘(朝)。

15日 ト中国全人代会議政府報告で趙首相は「中国は中ソ関係正常化実現を本当に希望している。両国はかつて革命と建設で長い間協力していた。中ソの融和は両国人民の利益のみならずアジアと世界の平和に役立つ」と指摘、「三大障害」を実際行動で排除すべきだと強調(華)。

トブラウダは「日本軍の任務ははるか以前から防衛の枠を出ている」と自衛隊近代化 59 中業を批判。

トベトナムのバン・ティエン・ズン国防相訪ソ。16日 ウスチノフ国防相と会談、オガルコフ参謀総長、エビシェフ軍政治総本部長が同席(T)。バンコクのソ連筋(6月

6日)によれば同訪ソの目的の一つは F16 戦闘機購入計画などタイ軍近代化への対抗措置協議にあった(時)。

16日 ト来日中の鄭為之中国国際問題研究所長は「アルヒボフ訪中は第3回中ソ協議でソ連が提案」と語る(朝)。

17日 トモスクワでこのほど全ソ中国学会拡大幹部会開催、ソ中友協ラフマニン第一副会長が開会、ソ連における中国研究活動についての報告交換(P)。

トアリエフ第一副首相は訪ソしたシリアのハトイブ回教施設相と会見(T)。

トパレスチナのファタハ代表団訪ソ。ソ連側との会談で PLO 統一と全アラブ反帝勢力の団結強化の緊急性が強調され、キャンプ・デービッド合意反対を確認(T)。

19日 トソ連のセミウ・ロス駐インドネシア大使信任状提出(T)。前任のシュベトコ大使は昨年12月病死(読)。

22日 トブラウダは北朝鮮の北倉アルミニウム工場でソ連人技術者が身を挺して事故を防ぎ、朝鮮医師団が総力で同氏の大やけどを治療したと報道(P)。

23日 ト北朝鮮の金日成主席ソ連公式訪問(～25日)——61年のソ連共産党22回大会出席以来23年ぶり。24、25日 チェルネンコ書記長らと会談。チ書記長は歓迎宴で日本軍国主義を厳しく批判(「参考資料」参照)、金主席はこれに触れず。チェルネンコ書記長は訪朝招請を快諾。共同声明発表せず。同行した呉振宇国防相は24日ウスチノフ国防相と会談、オガルコフ参謀総長が同席。

ト北朝鮮の労働新聞社説は金主席訪ソは朝ソ友好協力関係発展に大きな意義と強調(朝鮮通信)。

24日 ト安倍外相は前日のチェルネンコ発言(日本軍国主義の復活・強化批判)に反論する「外相見解」発表。

25日 ト新華社はチェルネンコ発言について「中ソ関係の障害除去に言及せず“第三国を犠牲にしない”と主張した」と批判(時)。

ト中国対外友協の王炳南会長訪ソ(東欧5カ国歴訪後)。

トソ連外務省は鹿児島で行われる東郷元帥没後50周年・日本海大海戦「大勝利」80周年記念行事で抗議声明。

トソ連・シリア経済・科学技術協力委第8回会議議定書調印(石油工業、水利・灌漑施設、原子力発電所、鉄道、港湾建設、要員養成など)(T)。

26日 トブラウダは中東情勢で論評。

28日 トシリアのリファート・アサド副大統領訪ソ。29日チーホノフ首相、31日チェルネンコ書記長と会談(T)。

30日 トイスラエルのアレンス国防相はソ連がイラクに最新鋭ミサイル SS21 を供給したと言明(AP)。

31日 トバングラデシュ政府筋はソ連のチャタゴン領事館再開やソ連外交官復帰を近く行くと語る(AFP)。

トアルヒボフ第一副首相、シリアのカドゥル副首相と会見(T)。

6月

1日 ▶アフガン・ゲリラはパンジシール渓谷でソ連軍に反攻開始(AFP)。

3日 ▶イランのモハマド・サドル外務省総局長が実務協議のため訪ソ。6日グロムイコ外相と会談、ベラヤチ外相からの親書手交(T)。日本外務省によると、同訪ソはイラン側の接近に応えソ連が招請したもので、イラン側はソ連のイラクへのSS21など新鋭兵器供与停止を求めベラヤチ外相訪ソを打診したが、ソ連側は消極的態度(朝)。グ外相は友好関係維持の意向表明とイラン通信。

4日 ▶アフガニスタンのカルマル議長はパンジシール渓谷の反政府ゲリラを完全に鎮圧したと語る(NW)。

▶韓国内外通信によると、北朝鮮の羅津に約3000人のソ連人が常駐、すでにソ連経済圏に組み込まれた(共)。

▶イラクは近くソ連からSS21ミサイルなどイランのカーグ島施設を破壊できる近代兵器の供給を受けると英紙『ファイナンシャル・タイムズ』。

▶訪ソ中の王炳南・中国対外友協会長がクズネツォフ最高会議第一副議長に会見(T)。

5日 ▶モスクワで第8回目ソ専門家会議(〜7日)(T)。

▶バングラデシュのサエド・ナズムジン・ハシム駐ソ大使信任状提出(T)。1月以来空席だった。

6日 ▶アフガン駐留ソ連軍はヘラート大規模掃討作戦開始(AFP)。

▶中ソ国境貿易の窓口の一つ新疆ウイグル自治区のホルゴトで道路拡張や交易所、倉庫の建設進む(北京放送)。

11日 ▶コメコン首脳会議出席のため訪ソしたベトナムのレ・ズアン書記長とファン・バン・ドン首相はチェルネンコ書記長と会談、ソ連側は「ベトナムに対する中国の敵対行動」を厳しく批判(T)。

12日 ▶コメコン首脳会議開催で新華社は、各国が直面する少なからぬ困難を「調整」する「重要な会議」と論評。

13日 ▶イランのベラヤチ外相は「ソ連との相互訪問はいつでも歓迎する」と両国の要人往来に積極的発言(朝)。

▶安倍外相はジュネーブ軍縮会議の帰路、モスクワ空港でカピツァ外務次官と会談。

14日 ▶ベトナム・ソ連合弁石油企業はこのほど紅河デルタと南部大陸棚での石油・ガス調査に着手(VNA)。

18日 ▶ドルギフ党書記は北朝鮮の金光進党第一経済部長、崔鐘栄工業相らの率いる複数の代表団と会見(T)。

▶韓国政府筋はソ朝首脳会談の結果ソ連はミグ23戦闘機を近く20〜30機供与するのではないかと推測(読)。

▶アラブ諸国共産党・労働者党声明(ペイルート)はソ連の平和愛好政策やシリアの不屈な態度、パレスチナ人民の合法的民族権利を目指す闘争を支持、米帝国主義に

よる民族主義勢力と政権の離間政策を批判(T)。

▶ベトナム外務省はカンボジア駐留「義勇軍」の一部撤退(3回目)を発表した、とタス報道(F)。

19日 ▶インド国会代表团(団長=ジャカル下院議長)訪ソ、25日クズネツォフ最高会議第一副議長が会見(T)。

21日 ▶ソ連動力・電化省代表团(団長=マフチン第一次官)イラン訪問。23日イランのガフリ・エネルギー相と会談、ソ連援助の発電所建設の完成や天然ガス対ソ輸出再開などで協議。28日経済協力協定(発電所やダム建設、エネルギー交換など)調印(イラン放送)。

▶衆議院議運委は凍結中の日ソ議員交流再開を決定。

▶韓国政府は大韓航空機事件以来凍結中の対ソ交流の部分的再開を決定、8月にソ連で開かれる世界地質図編集委員会に韓国代表を出席させる(朝)。

▶中国の趙首相西欧歴訪でブラウダは、中国が米核ミサイル西欧配備に「理解」を示し、核軍拡で米ソを同列において批判したと非難。

▶ウスチノフ国防相は訪ソ中のインドのシン空軍参謀長と会談(T)。ミグ25対印供与などで協議と消息筋(朝)。

23日 ▶中国「解放軍報」は、ソ連「赤い星」の中越国境問題での中国批判に「挑発者はベトナム当局だ」と反論(華)。

25日 ▶朝鮮人民との連帯月間でモスクワ放送は、平壤の朝鮮半島正常化提案支持の論評(在韓米軍撤退、休戦協定に代わる平和条約、南北間不可侵宣言、兵力相互削減、半島非核地帯化などを挙げ「三者会談」には触れず)。

26日 ▶ラオスのカイソン書記長(コメコン会議出席で訪ソ中)はチェルネンコ書記長と会談、双方は中国のインドシナ3国に対する敵対行動を断固非難(T)。

▶ソ連・ラオス外務次官級定期協議(モスクワ)(I)。

▶ボルドイレフ駐イラン大使はベラヤチ外相と会談、グロムイコ外相の同外相宛親書手交(今月初めのベラヤチ外相の親書への返書)(読)。

▶ウスチノフ国防相はソ連短期訪問したベトナムのバン・ティエン・ズン国防相と会談(T)。

▶インドネシア商工会議所代表团(団長=ギトサルジョノ会頭)、ソ連商工会議所との経済協力協定調印(放)。

28日 ▶クウェートはソ連に新たな軍事援助要請のため7月にサバハ外相が訪ソすると決定。米政府が携行型地对空ミサイル供与を拒否したため(WSジャーナル)。

▶中ソ友好協会会長にこのほど屈武・中国人民政治協商会議副主席が就任(北京放送)。

29日 ▶ソ連政府声明は米国に宇宙兵器全面禁止のための2国間交渉開始(ジュネーブ)を提案、米国側も9月に会談する用意があるとの声明発表(朝)。

30日 ▶中国の銭其琛外務次官は東欧歴訪の後訪ソ(両国外務省間の国際問題に関する協議のため)(T)。

7 月

2 日 ▶インドのカトレ次期空軍司令官がこのほど訪ソ(ソ連戦闘機ライセンス生産についての交渉)(AFP)。

▶グロムイコ外相は中国の銭外務次官と会談(T)。

▶日本共産党代表団(団長=金子書記局長)訪ソ。

▶インドシナ3国駐ソ大使はカピッツァ外務次官と会談、インドシナ3国外相会談の結果について報告(T)。

4 日 ▶永野重雄氏の死去により日ソ貿易経済会議を日ソ経済委員会に吸収、窓口を一本化すると関係筋(読)。

▶ラオスのカイソン書記長が帰国の途に(6月初めにコメコン首脳会議出席で訪ソし滞在していた)(T)。

▶中国の呉外相は宮沢喜一代議士と会見した際「ソ連の対中姿勢は4月のレーガン訪中以来変化が出た」とアルヒボフ第一副首相の訪中延期を暗に批判(朝)。

5 日 ▶イズベスチヤ論評は第9回インドシナ3国外相会議の決議を「建設的立場」と称讃、「東南アジア情勢不安定の最大要因は「民主カンブチア連合政府」に対するワシントンと北京の支持にある」と非難(I)。

▶ソ中友好協会のチェレパノフ副会長死去(華)。

▶宮沢喜一代議士と会見した中国の胡総書記は朝鮮半島問題で「ソ連は在韓米軍撤退にこだわっているのに対し東欧諸国は南北平和統一、話し合いに積極的」と談(読)。

6 日 ▶ソ連とエジプトは大使交換復活に合意(81年9月にポリャコフ前大使が追放されて以来3年ぶり)(P)。

▶タスは宇宙軍事化禁止交渉で再度声明(P)。

▶ボノマリョフ党書記は訪ソしたレバノンのジュンブラット進歩社会党議長と会談(T)。

8 日 ▶中ソ友協の農業経済代表団が訪ソ(華)。

9 日 ▶クウェートのサリム国防相ソ連公式訪問(～18日)、ウスチノフ国防相と会談。11日リャボフ対外経済関係国家委員長と会談(T)。クウェート消息筋によれば兵器購入問題等で協議、グロムイコ外相も9月に同国を訪問する(時)。

▶ドイムシツ副首相はインドのサルベ鉄鋼・鉱業相と会見(ビライ製鉄所25周年祝賀で訪ソ)(T)。

▶グロムイコ外相、近く離任の高島大使と会見(T)。

▶アフガニスタンのカルマル議長ソ連短期訪問(T)。

▶新華社通信はチェルネンコ政権の外交政策が強硬外交に転じたと分析し、反中国宣伝が激化したと指摘。

11 日 ▶デクエヤル国連事務総長がコルドベス同代理とともに訪ソ。12日グロムイコ外相、13日チェルネンコ書記長と会談、アフガン問題等で意見交換(T)。

▶クウェート紙によると訪ソ中のサリム同国防相は総額3億2700万^{ドル}に上るSA7ミサイル購入でソ連側と合意(朝)、また両国軍事技術委員会が設置される(時)。

▶ソ連はバングラデシュへのソ連製ミグ21の部品供給に同意(75年のラーマン暗殺以来初)とバングラ紙。

13 日 ▶中国の張愛萍国防相訪日でモスクワ放送は「中国は米日中の軍事・政治交流の強化や NATO と日米軍事同盟の結託を目指す米政府の方針を支持した」と批判。

▶米国務省報道官はソ連の対クウェート武器供与に憂慮を表明(朝)。

▶イラクのアジズ外相は同国がこのほどソ連と総額20億^{ドル}の長期低利借款協定に調印、また石油開発、ダム建設など多数の協力協定を締結したと述べた(AP)。

15 日 ▶ブラウダ国際論評はASEAN拡大外相会議について「米国とその同盟諸国の新植民地主義路線」を批判、ベトナムとインドネシアの意見交換継続に期待表明。

▶ブラウダはインド政府「白書」の紹介でシク教徒の「反民族的・反動的分離主義者」を批判(P)。

▶ブラウダはアフガニスタンのパンジシール溪谷の「反徒」駆逐と村の再建をルボ(P)。

16 日 ▶日ソ経済委員会は故永野代表委員の後任として安西浩東京ガス会長を委員長に選出(朝)。

17 日 ▶カンボジア(サムリン政権)のチャン・シ首相ソ連公式訪問。チーホノフ首相と会談。22日共同コミュニケ発表。チーホノフ首相は同国訪問招請を受諾(P)。同日、両国の貿易・経済・科学技術協力委設置の議定書調印(タルイジン副首相とチア・ソト副首相が調印)(放)。

19 日 ▶ブラウダは中国が全マスコミを使って反ソ宣伝を強化していると厳しく非難(P)。

20 日 ▶スリエフ副首相は訪ソしたモンゴルのラグチャ第一副首相と会見(T)。

24 日 ▶新華社論評はソ連がベトナムの反中国武装挑発を全面支持していると批判、ベトナムは中ソ関係改善への牽制を狙いアルヒボフ訪中予定の直前に軍事行動を始めたと指摘(人民日報)。

25 日 ▶ソ連での国際地質学会会議出席の70人余の中国専門家代表団が出発(華)。

29 日 ▶ソ連は中東問題解決6項目提案を改めて発表、全当事国による外相会談を呼びかけ(T)。「参考資料」参照。米国務省スポークスマンは真っ向から拒否(共)。

30 日 ▶中国の内蒙古自治区とソ連極東地区の国境貿易交渉は83年の5倍増とすることで合意(華)。

▶朝鮮の抗日戦争中、朝鮮指導者に投げられた手榴弾を身を挺して押え重傷を負った元ソ連軍兵士に北朝鮮の労働英雄、「鎌と槌」金メダルなどの授与式(T)。

31 日 ▶シンガポールのケマル・シジキ駐ソ大使信任状提出(P)。

▶タイ国会代表団(団長=ウクリット・モンコンナウイン議長)訪ソ(～8月4日)(T)。

8月

1日 ▶ヨルダンのマスリ外相は同国訪問中のポリャコフ外務省中東局長と会談、ソ連の中東和平提案に歓迎の意を表明(AP)。

2日 ▶アフガン駐留ソ連軍から脱走、亡命した兵士2名はニューヨークで記者会見し、同軍は大麻やヘロインの常習者が増え、士気が著しく低下していると語る(共)。

▶シリアのアサド大統領は『ルモンド』インタビューでソ連の中東和平への努力を高く評価(T)。

3日 ▶タス通信は、パキスタンのカーン外相が訪中の際「アフガン反革命勢力」の近代的ミサイル訓練のため同ゲリラ・キャンプの一部を中国に移すよう要請した(すでに新疆地区に三つのキャンプがある)と報道(放)。

▶アフガニスタンのカルマル議長、ソ連から帰国(T)。

4日 ▶韓国の李商万ソウル大教授がモスクワでの世界地質図編さん委員会に出席(読)。

5日 ▶インドはソ連最新鋭戦闘機ミグ29の購入契約をこのほど締結したと同政府筋(AP)。

6日 ▶ウスチノフ国防相は訪ソしたヨルダンのシャリフ・ジャケル軍総司令官と会談(T)。

▶アフガニスタンのケントマンド首相が訪ソ(UPI)。

▶ブラウダ論評はサダト後のエジプト経済の発展を讚え、ムバラク政権は米軍のラスパナス基地利用も拒否し「いかなる外国軍基地も認めない」と表明したと評価(P)。

7日 ▶ウスチノフ国防相は訪ソした南イエメンのサレフ・ムスレフ・カセム国防相と会談(T)。

▶セミウォロス駐インドネシア大使はマフムッド国会議長に会見、ソ連邦最高会議よりのソ連訪問招請状手交。

▶南イエメンのムハメド大統領はソ連の中東和平提案に支持を表明(T)。

8日 ▶紅海で続発する機雷爆発事件でブラウダ報道は「緊張を高めようとしているのは米国だ」と非難(P)。

▶胡総書記は中国訪問中の北朝鮮の姜首相と会談、同国が「社会主義諸国と良好な関係を結んでいる」と評価、北朝鮮とソ連との関係は認を示唆(RP)。

▶ブラウダ論評は、日本外務省が北海道の小学生に北方領土問題の副読本を配付する決定をしたと非難(P)。

▶ヌリエフ副首相は訪ソ中のアフガニスタンのマンガル副首相と経済・科学技術協力について会談(T)。

9日 ▶ソ連・北イエメン84～85年度文化・科学協力計画モスクワで調印(放)。

▶アフガニスタンのカルマル議長はソ連の中東和平提案支持を表明(T)。

▶ブラウダはASEAN創立17周年で論評、同地域経済関係発展への貢献を評価しつつ、多国籍企業の浸透が阻

害要因であり、米国はASEANに軍事的重荷を課そうとしていると警告(P)。

10日 ▶ボタベンコ駐シンガポール大使が転任、後任にV・M・セミョーノフを任命(P)。

▶シリアのアルシャラ外相はソ連の中東和平提案支持を表明(放)。

13日 ▶アリエフ第一副首相はベトナムのディン駐ソ大使と経済・科学技術協力について会談(T)。

▶リュイテリ最高会議副議長インド訪問。友好協力条約13周年行事に参加。21日ガンジー首相に会見(T)。

14日 ▶ソ連は南イエメンのメデン金鉱床地質調査の協力協定調印(I)。

15日 ▶ソ連の最新兵器対クウェート供与協定(総額約3億^{ドル})調印とクウェート国防省が発表(AP)。

16日 ▶「中東問題」日ソ事務レベル協議(モスクワ)。ソ連側は先の6項目提案強調、日本側はイスラエルの不参加表明など難点指摘(朝)。

▶ザイツェフ外務省東南アジア局長マレーシア訪問。

17日 ▶『チェルネンコ演説・論文集』日本語版序文で同書記長は日ソ関係改善を強調、具体策として(1)政治交流の強化、善隣協力条約早期締結(2)経済交流の大幅拡大(シベリア開発協力)(3)文化交流拡大、を指摘(朝)。

▶タス論評は米軍の核搭載可能艦船の相次ぐ横須賀寄港は日本の不沈空母化政策の具体的結果だと批判(共)。

19日 ▶中国対外友協・中ソ友協代表団訪ソ(共)。

▶ザイツェフ東南アジア局長シンガポール訪問。

20日 ▶鹿取泰衛駐ソ大使信任状提出(T)。

21日 ▶国連に関する日ソ事務レベル協議(東京)。

22日 ▶ザイツェフ外務省東南アジア局長タイ訪問。

23日 ▶モンゴル党書記長にバトムフ首相を選出、「ソ連との兄弟的連携強化は原則的路線」と強調(放)。

▶新華社は「中国でのアフガン・ゲリラ訓練」とのタス報道(3日)はねつ造と反論(北京放送)。

▶同盟代表団(団長＝田中書記長)11年ぶりに訪ソ。

24日 ▶コルドベス国連特使の仲介によるアフガン問題調整間接会談開始(ジュネーブ)。30日進展せず終了(共)。

▶ヨルダンのオベイダ首相訪ソ(武器購入交渉か)(時)。

25日 ▶ザイツェフ外務省東南アジア局長ラオス訪問。

26日 ▶中国のソ連留学生(70人)の大半が出発(中堅クラスの研究者と多くはソ連留学の経験者)(朝)。

28日 ▶人民日報論評は「チェルネンコ政権の外交姿勢は前政権より硬直化し、横暴となり、対外関係は停滞している。対中国非難も何倍にも増えた」と分析(共)。

▶日ソ友好議員連盟代表団(団長＝桜内義雄会長)訪ソ。31日グロムイコ外相と会談(T)。

29日 ▶ビルマのウ・ジ・ミイン駐ソ大使信任状提出(P)。

9 月

3日 ▶タイのブラソン国家安全保障会議事務局長は、ソ連が81年以降対ベトナム軍事援助を年間10億^{ドル}(うち無償13%)に拡大したと述べ、東南アジアにおけるソ連の急激な軍事力拡張を警告(時)。

▶北イエメン駐在大使にA・I・フィリョフ任命(P)。

4日 ▶ソ連の中東駐在軍事顧問は83年に1万2500人に達し、78年の7250人より激増(シリア—5200、リビア—2200、南イエメン—1375など)と北京放送。

▶ベトナムのチュ・フイ・マン軍政治総本部長訪ソ。

5日 ▶駐マレーシア大使にF・I・ボタベンコ任命(P)。

6日 ▶新疆ウイグル自治区では去る62年にソ連領に越境した少数民族(約6万人)の中国への里帰りが2～3年前から外交ルートを通じて行われていると中国側(読)。

▶オガルコフ参謀総長解任、後任にアフロメーエフ参謀総長第一代理(T)。

7日 イスラエル共産党活動家代表団訪ソ(P)。

▶北朝鮮の金主席はソ連党活動家代表団と会見(T)。

▶北朝鮮『労働新聞』代表団が『ブラウダ』の招きで訪ソし、帰国(P)。

10日 ▶ヌリエフ副首相アフガニスタン訪問。両国経済協力委第4回会議(11～13日)。11日カルマル議長、ケシュトマンド首相に会見(T)。

▶ブノンベンのソ連筋によれば84年にソ連は同国に1億^{ドル}(前年比67%増)の長期低利借款を供与する(時)。

12日 ▶アルヒポフ第一副首相は訪ソした北イエメンのバフル国務相(石油鉱物資源担当)と会談(T)。

▶駐シリア大使にF・N・フェドトフ氏を任命(P)。

▶英専門家は、ソ連がイラクに供給する武器の質を高めT72戦車やミグ戦闘爆撃機等を供与と指摘(NYT)。

13日 ▶日ソ共産党第3回予備会談(ソ連側団長=エゴロフ党中央委員)東京で開始(～17日)。

14日 ▶北京の人民劇場でソ連芸術家訪中団が公演(1965年以来19年ぶり)(共)。

▶アルヒポフ第一副首相はシリアのダクル観光相と会見(T)。

▶ソ連はセーシールのルネ政権に軍事的テコ入れを行い、750人の軍隊はソ連製兵器で装備、地対空ミサイルなども配備されていると『ニューズウィーク』誌(読)。

15日 ▶イズベスチャ紙のアフガン・ルボは8月31日のカーブル空港爆破事件で10人死亡、187人負傷と報じ、「叛徒集団」はパンジシール渓谷その他の拠点での敗北以来テロ行為を増加させていると8月の9件の事例列挙。

16日 ▶山村農相訪ソ(～22日)、カーメンツェフ漁業相と漁業交渉。17日ヌリエフ副首相が会見(T)。

▶インドネシア学者代表団訪ソ。両国セミナー開催。

17日 ▶バイバコフ副首相は訪ソした北朝鮮の孔鎮泰副首相と会談、経済協力拡大について協議。18日両国経済科学技術協力委定例会談、議定書調印(T)。

▶来日中のコワレンコ党国際部副部長、「ソ日関係改善の実効的措置を講ずる機は熟している」と積極発言(朝)。

18日 ▶ペロノゴフ駐エジプト大使着任(ロイター)。

▶安倍外相は国連総会出席を控え首相と会い、レーガン・グロムイコ会談実現決定を「ソ連の対外姿勢の変化」と受け止め日ソ関係改善の可能性もあると意見一致(朝)。

▶ブラウダは日米合同軍事演習で「日本は憲法無視の軍国主義復活、米国との軍事戦略パートナーシップ強化の道をひた走っている」と論評(P)。

19日 ▶安倍外相はアフガン・ポーランド関連の対ソ制裁一部解除、政府間貿易年次協議再開を表明。

▶ヨルダン国民議会代表団がソ連公式訪問(P)。

▶ボノマリョフ党書記はソ連で休養中のシリア・バース党アフマル副書記長と会談(T)。

20日 ▶チーホノフ首相は鹿取新駐ソ大使と会見、「日ソ経済関係悪化は日本政府の責任」と語る(朝)。

▶国連総会出席のグロムイコ外相はアフガニスタンのドスト外相、パキスタンのカーン外相と会談(T)。

21日 ▶中ソ外相会談——国連総会出席中のグロムイコ外相と吳学謙外相は21、22両日それぞれの代表部で会談(延べ6時間)。82年の弔問外交を除けば59年のグロムイコ・陳毅会談以来25年ぶり。タス通信は「率直かつ実務的で有意義だった」と報道。

25日 ▶日ソ外相会談——安倍外相はソ連国連代表部でグ外相と会談、グ外相は訪日問題で「原則的に肯定的に対応したい」としつつ「行けば領土問題で衝突し訪日も暗礁に乗り上げる」と難色を示した。

▶グロムイコ外相はトルコのハレフォール外相、イラクのアジズ外相、エジプトのマギド外相らとそれぞれ会談。またイスラエルのシャミル外相とも会談(81年以来)。

▶北朝鮮の金正日党政治局常務委員はシュブニコフ駐朝大使と会見、呉振宇人民武力相が同席(平壤放送)。

26日 ▶ジミャーニン党書記はタス通信の招きで訪ソした朝鮮中央通信の朱賢鉉総支配人と会見(T)。

27日 ▶モスクワで故ナセル大統領追悼のタベ(放)。

▶インドネシア国営アンタラ通信トランゴノ総裁訪ソ。

28日 ▶レーガン・グロムイコ会談(ホワイトハウス)。

▶金日成主席訪ソの際にソ連は原子炉1基提供を約束したと西側外交筋(韓国日報)。

30日 ▶中国国慶節で最高会議と閣僚会議が祝電。「国際問題での社会主義の役割を拡大し、世界諸国民が満足して受け入れられるソ中関係改善を支持」と強調(T)。

10月

1日 ▶南イエメンのムハメド大統領ソ連短期訪問。2日チェルネンコ書記長と会談、「中東問題を含む若干の焦眉の国際問題と2国間の諸問題が討議された」(T)。

▶ブラウダは「中華人民共和国の35周年」と題する論評。

3日 ▶ソ連軍事顧問団第一陣がクウェート入り(共)。

▶バングラデシュ駐在大使にベリャエフ氏を任命(P)。

▶トンガのソナタネ・ツボウ駐ソ大使信任状提出(T)。

▶タイのアサ・サラシン外務次官とカピッツァ外務次官がモスクワで政治協議(T)。

▶インドネシアは閣議でソ連・東欧との貿易拡大のため78年商務省令による貿易規制の撤廃を決定(アンタラ)。

4日 ▶ソ中友好協会代表団(団長=チフビンスキー第一副会長)が中ソ友協創立35周年祝賀のため訪中(共)。

▶チーホノフ首相は訪ソ中のトルコのアルプテモチン国務相(経済協力政府間委トルコ側代表)と会見(T)。

▶ウランバートルでソ連・モンゴル経済・科学技術協力委定例会議、議定書調印(ソ連側スリエフ副首相)(T)。

▶イラクのラマダン第一副首相は同国訪問中のリャボフ副首相(ユーフラテス川水利施設式典参加)と会見(T)。

6日 ▶PLO アラファト議長はグロムイコ外相と東ベルリンで会談したとアブ・イヤド氏が発表(朝)。

8日 ▶インドネシアのワルダナ経済・財政担当調整大臣が訪ソ、バイバコフ、リャボフ副首相と会談。9日はアルヒボフ第一副首相、マルチューク副首相、パトリチェフ外国貿易相とそれぞれ会談。10日貿易・経済協力発展に関する会談要録調印。13日帰国へ(T)。

9日 ▶ソ連・北イエメン友好協力条約調印——サレハ大統領訪ソ(～11日)、チェルネンコ書記長と会談。友好協力条約調印。同日領事協約も調印。10日貿易協定、経済・技術協力政府間常設委設置協定調印。11日共同声明発表(T)。友好協力条約は1928年11月の友好貿易条約、1964年3月の友好条約の継承・発展をうたう。

10日 ▶第4回ソ円卓会議モスクワで開催、12日共同コミュニケ。12日アリエフ第一副首相が桜内義雄日ソ連会長らと会見(T)。

▶ジマヤーニン党書記は北朝鮮の権熙京駐ソ大使の要請で会談(T)。

▶ソ連・南イエメン経済・技術協力常設委第5回会議議定書調印(モスクワ)(T)。

12日 ▶第二シベリア鉄道の洪水の際に機関車班救援のため献身的に活躍した北朝鮮市民に栄誉勲章授与(P)。

15日 ▶シリアのアサド大統領ソ連公式訪問(～18日)——16日チェルネンコ書記長と会談。18日共同コミュニケ発表、双方はPLOの内部対立克服の必要性を強調、

米国とイスラエルによる「個別取引」とアラブ諸国の分裂政策を非難、またシリア防衛力強化のためのソ連援助の「一定の決定が採択された」。チェルネンコ書記長はシリアへの招請を受諾(P)。

▶グロムイコ外相はラオスのシバースト外相と会談。

▶ソ連・カンボジア(ヘン・サムリン政権)領事協約(81年12月調印)批准書交換(T)。

▶タス通信社とネパール国营通信RSSの情報交換・協力協定カトマンズで調印(T)。

16日 ▶アフガン駐留ソ連軍は最近14万人に増強(共)。

▶北朝鮮の金永南外相は国連総会の帰途モスクワ訪問、17日グロムイコ外相と会談(T)。

17日 ▶タイ駐在大使にV・P・カサトキン氏任命(P)。

18日 ▶第5回中ソ次官級協議(北京、～11月2日)——イリイチョフ次官16日訪中。27日吳外相と会談。11月3日新聞コミュニケ。

▶イラクのアジズ外相ソ連を実務訪問。19日グロムイコ外相と会談、「率直、冷静で実務的雰囲気」(T)。

▶石橋社会党委員長の来年4月訪ソでソ連側と合意。

22日 ▶スーヒン外務省報道官は記者会見で「イ・イ戦争停戦へのイラクの立場を完全に支持する」と言明(共)。

24日 ▶レバノンのジェマイエル大統領は同国訪問中のブルテンツ党国際部副部長と会見(T)。

25日 ▶ソ連邦最高会議代表団訪日(団長=クナエフ党政治局員以下24人、～11月1日)。80年1月の来日予定がアフガン問題で延期されて以来。同日衆参両院議長を訪問、「ソ日関係後退にソ連の責任はない」と日本非難のメモ読み上げ。26日中曽根首相、安倍外相と会談。

▶モンゴルのバトムフ書記長ソ連を実務訪問(～27日)。26日チェルネンコ書記長と会談、チェ書記長は「帝国主義者が社会主義に脅威を与えている現在、中ソ関係改善は特に重要な意義を持つ」と強調(T)。

▶ボタベンコ駐マレーシア大使信任状提出。

28日 ▶ベトナムのグエン・コ・タク外相ソ連公式訪問(～11月2日)。29日グロムイコ外相と会談、タク外相「インドシナ諸国は中国およびASEAN諸国との関係改善に全力を尽しており、事は先方にかかっている」と指摘(T)。

▶アフガン・ゲリラはカーブル近郊でソ連軍大型輸送機撃墜、約240人のソ連兵士が死亡と西側外交筋(AFP)。

▶シリア共産党創立60周年記念集会出席のブルテンツ党国際部副部長はバグダシュ書記長と会談(T)。

30日 ▶インドのチャパン国防相ソ連公式訪問。ガンジー首相暗殺で31日訪問を打ち切り急帰国(T)。

31日 ▶インドのガンジー首相暗殺でチェルネンコ書記長は同首相の息子ラジীব氏に弔電(I)。

11月

1日 ▶イズベスチャは88年ソウル五輪に関し「独裁政権下で開かれるべきでない」と開催地変更を求める論文。

2日 ▶インド弔問のチーホノフ首相はラジーブ・ガンジー首相と会談、同首相訪ソ招請の書記長親書手交(朝)。

▶パトリチェフ外国貿易相は北朝鮮の崔貞根貿易相と会談、貿易・経済関係拡大について協議(T)。

4日 ▶日ソ首相がインドで会談——故ガンジー首相国葬に参列した中曽根首相はチーホノフ首相とソ連大使公邸で会談(田中訪ソ以来11年ぶりの首相会談)。チ首相は「『未解決の諸問題』が文化・経済関係を凍結させてしまった」と領土問題と切り離して経済関係などを発展させることを主張、グロムイコ外相訪日招待にも「よい土台になるものが見当たらない」と消極的姿勢(朝)。

5日 ▶パキスタンのシャヒド駐ソ大使信任状提出(P)。

7日 ▶中国中央テレビはソ連の革命記念日にちなみソ連映画『モスクワは涙を信じない』を放映(北京放送)。

▶ソ連はシリアに最新鋭地对地戦術ミサイル SS 22 を年内に引渡す予定で、ソ連軍事顧問団が近くシリアを訪問し建設場所を検討する(時)。

12日 ▶カピッツァ外務次官が北朝鮮訪問(～27日)——同次官を団長とするソ連政府代表団は、20日金日成主席、23日金正日党書記に会見。21日李宗木第一外務次官らと政治協議、26日国境通過条約仮調印(T)。

▶ソ連邦最高会議代表団(団長＝ドルギフ政治局員候補)ベトナム訪問(～17日)。14日チュオン・チン国家評議会議長、15日ホーチミン市でレ・ズアン書記長と会見。17日共同発表、「第三国に損害を与えない原則に基づく対中関係正常化はアジア情勢健全化に役立つ」と指摘(T)。

14日 ▶中道4党と同盟の核軍縮連絡協議会代表団(団長＝佐々木良作民社党委員長)訪ソ(～19日)。19日アリエフ第一副首相が会見、グロムイコ訪日で前向き発言。

▶コシエフ最高会議副議長はシリアのアル・マリキ法相と会見(T)。

17日 ▶ソ連邦最高会議代表団(団長＝ドルギフ党政治局員候補)ラオス訪問(～20日)。20日カイソン書記長と会談、新聞発表(T)。

19日 ▶グラモフ体育スポーツ委員長は田英夫社民連代表と会談、ソウル五輪の「参加・不参加は未定」と述べ、(1)韓国が36カ国と国交がない、(2)米軍が駐留し CIA が活発に活動している、と不都合な理由を指摘(朝)。

▶パレスチナ諸組織が訪ソ(～23日)——22日からのアンマンでのパレスチナ民族評議会(PNC)の総会を控え AA 連帯ソ連委の招きでハバシュ、クッパ(PFLP)、ハワトメ、ラッボ(DFLP)、ナジャブ(パレスチナ共産党)、ヤコ

ブ(PLF)の反主流派諸氏が訪ソ、ソ連共産党国際部と協議(P)。

20日 ▶ソ連邦最高会議代表団(団長＝ドルギフ党政治局員候補)カンボジア(サムリン政権)訪問(～22日)。22日ヘン・サムリン書記長と会談、共同発表(T)。

21日 ▶バイバコフ副首相はトルコのバクデミルリ貿易財政担当首相顧問と貿易・経済協力発展につき会談(T)。

22日 ▶アンマンでの PNC 開催でタス報道は、PLO 加盟各派が参加を拒否し、ファフム PNC 議長も内部統一のない現在の開催は不適当と表明したと間接批判(P)。

▶インドシナ3国歴訪のソ連邦最高会議代表団はインドに立ち寄りラジブ首相と会見、23日帰国(T)。

23日 ▶南北朝鮮の境界板門店でソ連人青年(駐朝ソ連大使館見習職員)が亡命をはかり、銃撃戦で韓国兵1名、北朝鮮兵2名が死亡、米国兵などが負傷。

▶ソ連軍偵察機 TU 95、TU 16 の計7機が日本海を南下。ソ連の領空侵犯は今年12月に続き今年2回目。

▶ソ連党・政府代表団(団長＝グリーン党政治局員)モンゴル訪問(～28日)。モンゴル人民共和国成立60周年記念行事参加のため。24日バトムフ書記長と会談(T)。

▶ソ連政府は故インディラ・ガンジー印首相をしのびモスクワの広場の一つ、タシケントの文化宮殿、ドゥシャンベの図書館などに同女史の名称をつけ、記念映画を製作し、記念切手を発行することを決定(T)。

24日 ▶モンゴル人民共和国成立60周年を記念してバトムフ書記長がブラウダに長大論文寄稿(P)。

▶中国『黒龍江日報』は「中ソ人民の友情は常に存在する」と題するルポ掲載(共)。

26日 ▶外務省都甲欧亜局審議官はチジョフ駐日公使を呼びソ連軍用機の2度の日本領空侵犯に厳重抗議(朝)。

27日 ▶バプロフ駐日大使は安倍外相を訪ね、米ソ両国が包括的軍縮交渉開始に合意したことでソ連見解を説明。

28日 ▶中ソ両国は党機関紙『人民日報』と『プラウダ』の特派員交換を検討中とモスクワの中国関係筋。10月の中ソ次官級協議で中国側が提案したもの(現在はタス通信と新華社が3人ずつ特派員を置いている)(読)。

29日 ▶ソ連政府はパレスチナ連帯の日で PLO(アラファト議長でなく)にメッセージを送り、PLO の団結および PLO とアラブ諸国の連帯を呼びかけた(P)。

▶ウスチノフ国防相が12月半ばにベトナムを訪問するとハノイの東側外交筋(共)。

30日 ▶中ソ1985年度貿易支払協定モスクワで調印(本年比35.7%増の36億スイスズ(華))。

▶グロムイコ外相は鹿取駐ソ大使と会談、「訪日に積極的意思はあるが、今の状況では訪日しても成果があらぬ」と早期訪問を否定(朝)。

12月

3日 ▶コワレンコ党国際部副部長は日ソ・ジャーナリスト会議(モスクワ)出席の日本記者団に、グロムイコ外相訪日の具体的条件として「協定や取り決めの調印が必要」と語る(共)。

4日 ▶日本外務省首脳はグロムイコ外相の訪日に「特定の条件をつけるのはスジ違い」と激しく反論(読)。

▶ドルギフ党書記はベトナムのディン・ニオ・リエム駐ソ大使と会談(T)。

5日 ▶アリエフ第一副首相は訪ソ中の八尋三井物産社長と会見(T)。

▶アルヒポフ第一副首相は訪ソ中の中国政府貿易代表団(団長=陳潔対外経済貿易次官補)と会談(T)。

7日 ▶ベトナムのファン・バン・ドン首相は同国訪問中のクラフツォフ法相と会見(T)。

▶ソ印85年貿易協定書調印(本年比20%増でソ連は米国を抜いてインド最大の貿易相手国に)(ロイター)。

▶「北方領土副読本」を全国配付する日本外務省の計画は「青少年を反ソ意識に改造するもので、対ソ改善を言う日本側公式発言と矛盾する」とモスクワ放送(RP)。

9日 ▶近く開催の日ソ経済合同委に関しイズベスチャ論評は「最近数カ月の日ソ交流の一連の進展はソ日関係の全般的雰囲気好影響を及ぼすだろう」と期待表明。

10日 ▶日本共産党代表団訪ソ(～18日)。団長は宮本顕治議長。11日チュルネンコ書記長と核廃絶問題で会談。17日に再度首脳会談を行い、共同声明を発表。

11日 ▶ソ連はこのほどシリアに同国初の原子炉建設を援助することで合意(シリア国営通信)。

12日 ▶日ソ・ソ日経済委員会第9回合同会議、東京で開催(～14日)。アフガン問題で中断後5年ぶり。ソ連側団長=スシコフ外国貿易次官、日本側=安西浩日ソ経済委員長。中曽根、チーホノフ両首相がメッセージ。14日共同コミュニケ。共同開発プロジェクトはサハリン石油・ガス開発以外の進展はなく、貿易の拡大均衡をうたう。15日のイズベスチャは「建設的で有益だった」と報道。

▶中国新聞は内蒙古の伊敏河露天掘炭鉱開発でソ連との協力のための共同設計を行っている(華)。

13日 ▶ソ連邦最高会議代表団南イエメン公式訪問(～18日)。団長はアシーモフ同副議長。17日ムハメド大統領が会見。18日新聞発表(T)。

17日 ▶チーホノフ首相は訪ソ中の北朝鮮の金福信副首相(軽工業委員長)と会見。金副首相は14日バイパコフ、20日マルトイノフ両副首相とも会談(T)。

▶安倍外相は来日中のスシコフ外国貿易次官と会談、日ソ貿易政府間年次協議の来年1月東京開催を確認。

▶中国『瞭望』誌論文「中ソ貿易の現状と見通し」は対外開放政策はソ連・東欧諸国にも適用されていると指摘。

▶ソ連邦最高会議代表団クウェート公式訪問(～24日)——団長はボス民族会議議長。18日ジャビル首長、サアド首相、20日サリム国防相にそれぞれ会見(T)。

18日 ▶中曽根首相はスシコフ外国貿易次官と会見(読)。

▶ザグラジン党国際部第一副部長は日本人記者団にソ連側は外相訪日に何の前提条件も出していないと語る。

▶ポリショイ・バレエ団ネパールで初公演(P)。

20日 ▶ウスチノフ国防相死去。22日後任にソコロフ元帥(現第一国防次官)を任命。

▶ベトナム人民軍建軍40周年祝賀でソ連代表団(団長=ベトロフ国防次官・地上軍総司令官)が同国訪問(T)。

21日 ▶アルヒポフ第一副首相が中国公式訪問(～29日)——副首相級以上のソ連高官の中国公式訪問は中ソ対立以来初めて。中国側代表の姚依林副首相と会談。28日、経済技術協力協定、科学技術協力協定、経済・貿易・科学技術に関する中ソ合同委員会設置の議定書に調印、中ソ長期貿易協定(1986～90年)を来年上半期に調印することで合意。23日趙紫陽首相と会談、趙首相はソ連側の中国副首相訪ソ招請を受諾。24日は旧知の陳雲党政政治局常務委員、薄一波党顧問委副主任と会見。28日彭真全人代委員長に会見。この間深圳経済特区や武漢を視察。

22日 ▶ソ連・北朝鮮医学アカデミー間ガン研究センター協力議定書に基き訪朝したソ連保健省代表団は、このほど北朝鮮初の乳腺再生手術の模範公開を行った(I)。

24日 ▶デミチェフ文化相はソ連を訪問し公演中の北朝鮮の人民軍アンサンブルと会見(T)。

25日 ▶チーホノフ首相がトルコ公式訪問(～27日)。オザル首相と会談、26日経済・貿易・科学技術協力発展長期プログラム調印。同日1986～90年両国貿易協定と1985～86年度文化・科学協力計画も担当者間で調印。26日エブレン大統領と会談。大統領と首相の訪ソ招請受諾(T)。なおこれらの協定で両国貿易高は1990年には85年の約10倍の60億に達する見込み(朝)。

▶グロムイコ外相は近く離任する中国の楊守正駐ソ大使と会談(T)。

▶中国の党・政府合同留学生慰問代表団が訪ソ中(華)。

28日 ▶中ソ貿易補充協定調印(賈石・対外経済貿易次官とグリシン外国貿易次官)。この結果先に調印した85年貿易協定の36億スイスフランから46億スイスフランに拡大(朝)。

30日 ▶タス通信はインド総選挙でのガンジー派勝利で「インド国民はインディラ・ガンジー路線の継承を支持し、米国のもくろみはついていた」と評価(読)。

31日 ▶中国の李鵬副首相は85年4月に訪ソし中ソ長期貿易協定に調印する、と北京の東欧外交筋(AFP)。

- ① K・U・チェルネンコのソ連邦最高会議選挙の有権者集会における演説
- ② 宇宙軍縮防止交渉に関するソ連政府声明
- ③ 中東調整に関するソ連提案
- ④ グロムイコ外相のベトナム外相歓迎宴での演説
- ⑤ 金日成主席歓迎宴でのチェルネンコ書記長の演説
- ⑥ ソ連共産党中央委員会政治局、口配局の編成

④ K・U・チェルネンコのソ連邦最高会議 選挙の有権者集会における演説

(国際関係に関する部分)

今度は国際問題についてである。ソ連の有権者の最も重要で、最も切実な要望の一つは、平和を腫のように大切に、わが祖国の安全を保障せよということであったし、今もあるし、今後もそうであろう。党とソビエト国家が一貫してこの要望に従ってきたことをここに報告できる。容易ならぬ条件のもとでそうしてきたのである。

御承知のように、近年、アメリカ帝国主義の最も侵略的な勢力の政策、すなわち露骨な軍国主義の政策、世界支配を求め、進歩に逆らい、諸国民の権利と自由を侵害する政策の極度の活発化が見られた。それはレバノンへの侵攻とグレナダ占領、ニカラグアに対する宣戦布告なしの戦争、シリアに対する脅迫であり、さらに西欧をソ連とその同盟諸国に照準を定めた米国の核ミサイルの発射場に変えたことである。

これらは全てわれわれに国の防衛強化に最も真剣な注意を払うことを余儀なくさせている。ソ連の人びとは、軍備の増強ではなく、双方がそれを削減することを望んでいる。しかし、われわれは自国とその友邦および同盟諸国の十分な安全に配慮しないわけにはいかない。そして実際に配慮している。いかなる軍事的冒険愛好者もわれわれを不意打ちできないし、いかなる潜在的侵略者も壊滅的な報復攻撃から逃れることを期待できないということを、全ての人は知るべきである。

それと同時に、まさに情勢が複雑だからこそ、平和と国際協力の政策を実施する努力を2倍、3倍にしなければならないのである。

平和の強化にとって重要な問題のなかで、ソ連とその他の社会主義諸国が近年に具体的、現実的な提案を出さなかったような問題を挙げるのはむずかしい。社会主義諸国のイニシアチブは、他の諸国からますます広範な支持を受けている。最近の国連総会もまたそのことを全くはっきりと確認させた。

帝国主義の政治家たちは、社会主義諸国の国際的影響を制限しようと躍起になっている。彼らは社会主義諸国

の団結を弱め、彼らが成功の見込みがあると考えるところでは、社会主義体制の基礎を揺さぶろうとしている。このような条件のもとでは、兄弟的社会主義諸国の連帯を維持し強化することが特に重要である。ワルシャワ条約加盟諸国の指導者たちは、最近のモスクワでの会合の際に、このことについての確信をふたたび一致して表明した。

米国は社会主義キューバに対して経済封鎖と軍事的脅威を与えている。しかし、キューバをおどかして彼らの選んだ道を放棄させようという思惑は失敗を運命づけられている。そのことを保証するのは、自らの共産党のまわりに結集した英雄的なキューバ人民の不屈の意思である。それを保証するのは、ラテンアメリカの独立諸国や非同盟運動の多数の参加国のこの自由の島との連帯である。兄弟的社会主義諸国もキューバ人民をだんこととして支持している。ソ連について言えば、ソ連は晴れている時もあらしの時も、キューバとともにあったし、今もあるし、今後もそうであろう。

中華人民共和国との関係正常化は、もちろん、国際情勢の中での社会主義の役割の向上に役立ち得るであろう。われわれは一貫してこのような正常化を支持している。しかし、政治協議が示しているように、一連の原則的問題で意見の違いが残っている。特にわれわれは、第三国の利益を損うようないかなる合意にも応じることはできない。しかし意見交換は続けられており、われわれはそれを有益だと考えている。ソ連は、接触のレベルを双方にとって受け入れられる程度にまで高めることに賛成である。

経済、文化、科学その他の分野で互恵の交流が徐々に復活しつつあるのも有益なことである。これはソ連と中国の関係先鋭化から利益を引き出したいと望む者には氣にくわぬことであるが、そのかわりに、これはわれわれ両国にとっても、世界情勢の全般的健全化のためにも有利なことである。

緊張を絶え間なく煽り立てる帝国主義的政策の危険性は明白になった。それが人類文明にとってつくり出す脅威が大きくなればなるほど、人類の自己保存の力もまた

それだけ活発になる。西欧の安全をワシントンの帝国主義的野望の犠牲にしている連中の行動に対する憤激が西欧で高まっている。反ミサイル運動の数百万の参加者たちが、表現力豊かな言葉でこれを語っている。

西側諸国の指導者や有力な諸政党もまた、けっして全部が米国政府の冒険主義を是認しているわけではない。この冒険主義は米国自身の世論のかんりの部分をも不安にさせている。ここでは、軍国主義化の促進と国際情勢の緊迫化が米国に軍事的優位と政治的成功を与えなかったし、今後とも与えないだろうということが、ますますはっきりと理解されてきている。それは世界のいたるところでワシントンの好戦的路線に対する批判の高まりをもたらすだけである。人びとが望んでいるのは平和と静穏であって、戦争ヒステリーではないのである。ユーリー・ウラジミロビチ・アンドロポフの葬儀に参列した多くの外国代表団の指導者とわれわれとの会談は、このことを十分に納得のいくように示したと言える。

これら全ては、結局のところ、事態の進展を再び平和の強化、軍拡競争の制限、国際協力の発展の方向に向けることができるであろうと期待することを可能にしている。

デタントの根は深い。これを証明するものの一つが、欧州の信頼措置と軍縮に関するストックホルム会議の開催である。

平和と諸国民の安全にとって根幹の意義を持つのは、もとより、核軍拡競争の抑制である。この問題でのソ連の立場は明確である。われわれは核兵器増強競争に反対である。われわれは全ての種類の核兵器の禁止と廃絶を主張してきたし、今もそれは変わらない。この点に関するわれわれの提案は、国連においても、ジュネーブ軍縮委員会においても、ずっと以前に出されているが、それらの審議は米国とその同盟諸国によって阻止されている。

欧州について言えば、われわれは従来通り、中距離核であろうと戦術核であろうと、あらゆる核兵器をそこからなくすことに賛成である。われわれは、双方が、時間をむだにすることなく、この方向に大きな第一歩を踏み出すことに賛成である。この場合にソ連は、他の国を犠牲にして自国の安全を強化しようとは考えておらず、全ての国の平等の安全を望んでいる。

残念ながら、米国は、この問題に関する交渉への自己の参加を、軍拡競争と「冷戦」政策を覆い隠す宣伝の道具に変えてしまった。われわれはこのようなゲームに加わらなかったし、今後も加わるつもりはない。

米国は、ミサイルの欧州配備によって、「欧州の」核兵器に関する交渉のみならず、戦略核兵器に関する交渉の障害をもつくり出した。これらの障害を除去すること

が(それはわれわれの対抗措置の必要性も除去する)、相互に受け入れられる合意を作り出す道である。

最近、米国政府は平和愛好的に聞こえる声明を行ない始め、われわれに「対話」を呼びかけている。

これらの声明は、現在米国政府がソ連との関係で言ってきたこと、そして重要なことは、やってきたこと、今もやっていることといかに激しく矛盾しているかということに世界中が注意を向けた。彼らはそれが善意だと受け合っているが、それは現実の行動によって裏づけられるときにのみ真剣に受け入れることができるのである。

ソ連のほうは、つねに、両国の利益と平和の利益になるような、具体的問題の相互に受け入れられる実際の解決を探索する立場をとってきた。そのような問題は少なくない。米国政府には、自分の平和愛好を実際行動によって証明する機会はいくつもある。

たとえば米国は、ほぼ10年前に調印した核兵器地下実験の制限と平和目的の核爆発に関するソ連との条約を批准し、核兵器実験の完全・全面禁止協定の作成を完了させることが、なぜできないのか。この問題の交渉を打ち切ったのは米国であることを指摘しておこう。米国はまた、宇宙の軍事化拒否の協定を結ぶことで、平和の強化に少なからず貢献することもできるのだ。ソ連は、周知のように、ずっと前にそれを提案している。

米ソの核兵器の相互凍結に関する提案を受け入れるならば、米国政府の平和愛好的声明はずっと大きな信頼を呼び起こすであろう。核兵器はすでに大量に蓄積されたので、この措置はいずれの側の安全も少しも脅かすことにはなるまい。そのかわりに、この措置は全般的な政治的雰囲気著しく改善するであろうし、核兵器削減の合意を容易にするであろう。

きわめて重要な課題——それは人類を化学兵器使用の可能性から救うことである。これについての交渉はずっと以前から進められているが、今やっとこの問題の解決の前提が成熟し始めているようである。問題になっているのは、化学兵器の使用、その開発と生産の完全かつ全面的な禁止およびその全てのストックの廃棄である。われわれは、このような協定の履行状況を効果的な監視下におくこと、この監視を初めから終わりまで化学兵器廃棄の全過程に及ぼすことに賛成である。

これらの諸問題に関する合意の達成が、ソ米関係、ひいては国際情勢全般における真の転換の端緒とならないとも限らない。われわれはそのような転換をこそ望んでいるのである。ことはひとえにワシントンにかかっている。

核兵器保有国の政策は、現代において特別の意味を持っている。全人類の死活の利益、現在と将来の世代に対

する国家指導者の責任は、これら諸国の関係が一定の基準に従うことを要求している。われわれの見解では、これらの基準とは、たとえば以下のようなものである。

- ・核戦争防止を自己の対外政策の主要目的とみなすこと。核紛争の危険をはらむ状況を起こさせないこと。もしそのような状況が発生した場合には、核の戦火を発生させないためにただちに協議を行なうこと。

- ・グローバルな戦争にせよ、限定戦争にせよ、いかなる形の核戦争の宣伝も行なわないこと。

- ・核兵器先制不使用の義務を負うこと。

- ・いかなる状況であれ、領土内に核兵器をおいていない非核保有国に対して核兵器を使用しないこと。すでに創設された非核地帯の地位を尊重し、世界のさまざまな地域において新しい非核地帯の創設を奨励すること。

- ・いかなる形にせよ核兵器の拡散を許さないこと。すなわち、いかなる国に対しても核兵器あるいはその管理権を譲渡せず、核兵器のない国の領土にこの兵器を配備せず、宇宙を含む新たな領域に核軍拡競争を及ぼさないこと。

- ・あらゆる種類の核兵器の完全な廃絶にいたるまで同等の安全の原則のもとづいて一步一步核兵器の削減に努力すること。

ソ連はこれらの原則を自己の政策の基本としている。われわれはこのような基準を共同で承認し、順守を義務づけることについて、いつでも他の核保有国と合意する用意がある。これはその参加国のみならず全世界諸国民の根本的利益に合致するものだと考える。(以下略)

(『ブラウダ』1984年3月3日)

② 宇宙軍事化防止交渉に関するソ連政府声明

(1984年6月29日)

ソ連政府は、宇宙空間の軍事化阻止に関する緊急措置の必要性に最も強く注意を喚起する。

軍拡競争が宇宙にまで及べば、軍事的な惨事の危険を強め、軍備全般の制限と削減の展望を打ち砕くにちがいない。このことへの理解がいたるところに広まり、手遅れにならぬうちにそのような事態の発展を停止させようとの要求が強まっている。その可能性を失わないようにあらゆることを行ない、宇宙空間軍事化のチャンネルを残らずしっかりと閉ざしてしまわなければならない。

実際面では、これは、有人システムであれ無人システムであれ、通常、核、レーザー、ビームその他のあらゆる兵器を宇宙に持ち込んだり、配備したりしてはならないということを意味する。対ミサイル防衛のためであれ、衛星攻撃手段としてであれ、地上または空中の目標に対

する使用のためであれ、いかなる配備方式の宇宙兵器も開発、実験、展開をしてはならない。すでに開発されたこのような手段は廃棄されるべきである。

宇宙における武力行使、宇宙から地上への、さらには地上から宇宙にある対象への武力行使は、永久に禁止されなければならない。

全クラスの軍備——宇宙配備の衛星攻撃システムとミサイル迎撃システムを含む攻撃用宇宙手段、ならびに宇宙の対象を撃破するために地上、空中、海上に配備するあらゆる手段を禁止し、廃棄するというこのアプローチは、当事者の義務順守に対する確固とした監視の保障を可能にする。

ソ連政府は米国政府に対し、宇宙空間軍事化防止に関するソ米交渉を、特別に任命される代表のレベルで開始することを提案する。この交渉の枠内で、衛星攻撃システムを相互に完全に放棄する問題も解決されなければならない。

オーストリア政府が同意するならば、本年9月にウィーン（オーストリア）でこの交渉を開始することができるであろう。交渉開始の具体的な日取りは外交ルートを通じて合意されるであろう。

合意を達成し、宇宙軍拡競争防止の実際の措置を今すぐにとるための好ましい条件をつくる目的で、ソ連はまた、交渉開始の日から相互主義ののっとりこのような軍備の実験と展開のモラトリアムを実施することを提案する。もとより、このモラトリアムに他の諸国が合流することは歓迎されるであろう。

宇宙空間開発の分野での主導的な国であるソ連と米国は、人類に平和な宇宙を保障するために自らにかかっているあらゆることを行ない、この問題に関する多方面の合意のための基礎を築くことによって、この全人類課題の解決についての模範を他の諸国に示す使命を持っている。

問題の緊急性と重要性にかんがみ、ソ連政府はこの呼びかけに対する米国政府の早急かつ前向きな回答を期待する。

(『ブラウダ』1984年6月30日)

③ 中東調整に関するソ連提案

(1984年7月29日)

ソ連は、中東において一触即発の状況が続いていることを憂慮し、同地域の諸国民の死活の利益および国際的安全保障全体の利益は、中東紛争の包括的、公正かつ確固たる調整の速やかな達成の必要性を切実に求めていると深く確信している。

ソ連はまた、そのような包括的で、実際に公正で、真

に揺ぎない調整は、全ての関係者が参加する集団的努力を通じてのみ作り出され、実現され得ることを同様に固く確信している。

この立場に立ち、また中東における平和の確立に協力したいと願って、ソ連は、中東調整の原則およびその達成の道について、以下の提案を提起する。

中東調整の原則

(1) 侵略による他国領土の略奪を許さないとの原則は厳格に守られなければならない。従って1967年以来イスラエルが占領している全ての領土——ゴラン高原、ヨルダン川西岸とガザ地区、レバノン領土——はアラブ人に返還されなければならない。1967年以降アラブ領にイスラエルが創設した入植地は一掃されなければならない。イスラエルとそれに隣接するアラブ諸国との国境は不可侵であると宣言されなければならない。

(2) PLO を唯一合法の代表とするパレスチナ人民の不可分の権利である自決権と、イスラエルの占領から解放されるパレスチナの土地——ヨルダン川西岸とガザ地区——に自らの独立国家を創設する権利が実際に保障されなければならない。

フェズにおけるアラブ首脳会議の決議に定められているように、パレスチナ人自身の同意のもとに、イスラエルはヨルダン川西岸とガザ地区を、数カ月を超えない短い過渡的期間、国連の管理下に引き渡すことができる。

独立したパレスチナ国家創設の後、同国家は、各国に固有の主権にもとづき、連邦結成の可能性も含めて、隣接諸国との関係の性格を、当然ながら自ら決定するであろう。

パレスチナ難民には、国連決議が定めているとおりに、もとの土地に戻るなり、あるいは彼らの残した財産に対する相応の補償を受ける可能性が与えられなければならない。

(3) 1967年にイスラエルが占領した重要なイスラム教徒の聖地の一つがあるエルサレム東部は、アラブ人に返還されパレスチナ国家の不可分の一部とならなければならない。エルサレム全体において、三つの宗教の聖地に信者が立ち入る自由が保障されなければならない。

(4) この地域の全ての国家に、安全かつ独立して存在し、発展する権利が現実には保障されなければならない。もとより完全な相互性の順守のもとにである。ある国の安全を踏みにじて他の国の真の安全を保障することはできないからである。

(5) アラブ諸国とイスラエルの間の戦争状態は停止され、平和が確立されなければならない。このことは、イスラエルとパレスチナを含む紛争の全関係者が、お互い

に主権、独立、領土保全を尊重し、発生する紛争を平和的手段で、交渉によって解決する義務を負わなければならないことを意味する。

(6) 調整の国際的保障が作成され、採択されなければならない。保障者の役割は、たとえば国連安保理事会の常任理事国あるいは安保理事会全体が引き受けることができるであろう。ソ連はこのような保証に参加する用意がある。

調整達成の道

経験が完全な説得力をもって示しているように、イスラエルとのさまざまな形の分離取引をアラブ人に押しつけることによって中東問題を解決しようとする試みは成果がなく、同時に危険でもある。

中東問題の根本的解決を保障する唯一の正しい、そして効果的な道は、全ての関係者の参加する集団的努力の道、言い換えればこの目的のために特別に招集される中東問題国際会議の枠内での交渉である。

ソ連の見解では、そのような国際会議の招集にあたって、以下の条項にのっとることが必要である。

〈会議の目的〉 会議の課題は中東調整の全ての側面の総合的解決を見出すことでなければならない。会議の活動の成果としてなされなければならないことは、以下の相互に有機的に関連し合う調整の諸要素を包括する、一つまたはいくつかの条約の調印である。

それらの構成要素とは、イスラエル軍の1967年以降占領している全アラブ領からの撤退、自己の国家を創設する権利を含むパレスチナのアラブ人民の正当な民族的諸権利の実現、平和状態の確立および全ての紛争当事国の安全と独立した発展の保障、である。

同時に、そのような調整条件の順守の国際的保障が作り出され、採択されなければならない。会議で達成された全ての合意は一つにまとめられ、全参加者によって承認されなければならない。

〈参加者の構成〉 会議には、イスラエルと共通の国境を持つ全アラブ諸国、すなわちシリア、ヨルダン、エジプト、レバノンおよびイスラエル自身が参加する権利を持つべきである。

PLO は、パレスチナ人民の唯一の合法的代表として、必ず対等の権利を持つ会議参加者とならなければならない。これは原則的な問題である。なぜなら、中東調整はパレスチナ問題の解決なしには達成できないし、それはPLO の参加なしに解決できないからである。

ソ連と米国もまた、発生した状況からして中東問題において重要な役割を演じ、また前回の中東問題会議で共同議長国となった国として、会議参加者となるべきであ

る。

会議参加者の中には、中東問題解決に肯定的に貢献できる中東およびその隣接地域のその他のいくつかの国にも、全体の合意のもとに、加わることができるであろう。

〈会議の運営〉 前回と同様に、中東に関する新たな会議も国連の主催で開かれるべきである。

調整のカギとなる問題（イスラエル軍撤退と国境画定、パレスチナ問題、エルサレム問題、戦争状態終結と平和の確立、紛争当事国の安全保障問題、合意順守の国際的保障、その他）の検討のために会議の全参加者の代表で構成される作業グループ（委員会）が会議運営の基本形態となることができよう。

必要な場合には、2国にのみかかる合意の細部の検討のための2国間グループも創設することができよう。

各作業グループ（委員会）の活動の結果を検討するために、またその他の場合に必要に応じて、全体会議を開催し、そこで会議の全参加者の同意によって決議が採択されるであろう。

会議の作業の最初の段階では外相が、その後では特別に任命される代表が、会議に参加する諸国家を代表することになる。必要な場合には、各国外相はその後の会議の作業にも定期的に参加することができよう。

中東における公正でゆるぎない平和を確立し、同地域における一触即発の状況を一掃することを目的として、ソ連は紛争の全当事者に対して、相互の正当な権利と利益を真剣に考慮して行動することを呼びかけ、他の全ての国々に対しては、そのような調整の探求を妨害せず協力するように呼びかける。

（『ブラウダ』1984年7月30日）

④ グロムイコ外相のベトナム外相歓迎宴での演説

（東南アジア情勢に関する部分）

アジア大陸のあちこちの地域では、周知のように、緊迫した情勢が存在し続けている。アジアにおける帝国主義の冒険主義的行動は、ソ連とその同盟国や友邦、特に人民カンボジア、ラオス、ベトナムに向けられているだけでなく、自由と独立を求める全ての諸国民にも向けられている。その証明は、ワシントンに鼓舞されたイスラエルの隣接アラブ諸国への侵略の継続であり、米国の、インド洋における自己の軍事的プレゼンスを拡大し、極東における帝国主義の戦略の実現に日本やあるいは南朝鮮をいっそう深く引き込もうという努力である。これら

の行動はアジア諸国の根拠のある不安を呼び起こさないわけにはいかない。

アジア諸国民の根本的利益に応えるのは全く別の道である、とわれわれは確信している。ソ連、インドシナ諸国、モンゴル、朝鮮民主主義人民共和国は、アジアを平和、信頼、協力の大陸にするための諸提案を行なって、その道を提起している。

ソ連は、アジア大陸の情勢を健全化する道の探求を活発化させることに賛成である。わが国は極東における信頼措置に関して全関係諸国と適時に会談を行なうことを提案した。われわれは米国にインド洋地域における相互の軍事行動制限に関する交渉を再開するよう提案した。われわれは、海軍艦隊の行動制限に関する交渉や、海洋水域、とりわけ最もにぎやかな海路の通っている水域における信頼措置普及に関する交渉を行なう用意があることを表明した。

これらの提案は全て現在もなお完全に有効である。

東南アジア地域の情勢を正常化することはアジア全体の情勢健全化の目的に合致するにちがいないのに、そこでわれわれが目撃しているのはインドシナの主権国家の独立と領土保全に対する侵害の企みである。それを行なっている者たちは、ASEAN 諸国をつついてカンボジア、ラオス、ベトナムに対する敵対行動をそそのかし、インドシナ諸国と ASEAN 諸国の関係調整を妨げようとしている。東南アジアにおける緊張が続くことは、同地域の諸国にとっても、またそれ以外の地域にとっても、深刻な影響をもたらしている。

東南アジアにおける調整のための唯一の賢明な道は、われわれの確信するところでは、同地域諸国間の建設的対話であり、現存する問題の平和的な、相互に受け入れられる解決を探求することである。外部からの同地域諸国に押しつけようとしている別の道は、紛争と政治的、経済的、軍事的圧迫を目指す路線である。そのような路線は、ある者がもくろみ続けているような結果をもたらすことはない。それは政治的現実からかけ離れ、近視眼的で、展望のないものである。

われわれは、ベトナムがラオスおよびカンボジアとともに行なっている東南アジアの情勢正常化に関する努力、ASEAN 諸国との善隣関係樹立を目指す政策を全面的に支持している。

ソ連とベトナムの中華人民共和国との平和共存諸原則にもとづく、そしてもちろん他の諸国に損害をもたらさないような関係正常化は、アジアにおける平和の確立および国際的な安全に疑いなく役立つであろう。

（『ブラウダ』1984年10月30日）

5 金日成主席歓迎宴でのチェルネンコ書記

長の演説

(1984年5月23日)

しっかりした歴史的な友好のきずなが、われわれ両国民と両国を結びつけている。ソ連人は困難な条件のもとで日本支配者に対する勇敢なたたかいを行なった朝鮮のバルチザンの偉業を覚えている。われわれは、第2次世界大戦の困難な歳月に、日本軍国主義に対して共にたたかった。朝鮮の自由と独立を目指す戦闘で、数千のソ連兵士が命を捧げた。両国民は彼らの思い出を大切に守っている。

アメリカ帝国主義の侵略に対する兄弟的朝鮮人民のたたかいにおいて、われわれは彼らとともにあり、この侵略の破壊的な結果を克服するのを助けた。緊密な協力のもとに、両国は社会主義を建設してきたし、今も建設している。

ここ、モスクワのクレムリンで、23年前に友好協力相互援助条約が調印されたが、それはソ朝関係発展のしっかりした基礎となり、極東における平和と安全の重要な要素となった。

朝鮮の勤労者は、朝鮮労働党、金日成同志を先頭とするその中央委員会の指導の下に、社会主義の建設で大きな成功をかちとった。共和国は今、発達した工業と豊かな農業を持っている。文化と国民福祉が発展している。ソ連人は朝鮮の友人たちの成果を喜んでいる。

ソ朝関係は社会主義建設の重要な部分で順調に発展していることを、満足の意をもって確認することができる。経済関係は増大し、文化、科学、教育の分野における接触は広がっている。

もちろん、われわれの協力の可能性はまだまだ汲み尽されたわけではない。それは拡大できるし、それも経済の分野においてだけではない。党と国家の活動の経験交流や国際活動の面での共同行動は、われわれの見るところでは、今ますます重要になっている。

われわれは今回の会談に大きな意義をおいている。それは、疑いなく、ソ朝関係を新たな段階に高めるのに役立つ。ここでもう一度強調したいことは、ソ連共産党中央委員会とソ連政府は、マルクス・レーニン主義、社会主義的国际主義の原則にもとづく両国の協力の強化のために、今後も努力を傾けるということである。

同志のみなさん！ 朝鮮人民がその解決のためにねばり強くたたかっている根本的な民族問題を、ソ連人はよく知っており、理解している。それは、アメリカ帝国主義のために分裂させられたこの国の再統一の問題である。

ソ連は、朝鮮が平和的方法で、民主主義的基礎の上に、米軍が南朝鮮から撤退した後に、再統一されることを一

貫して主張している。われわれの確固不動の立場はそのようなものである。現存する休戦協定のかわりに平和条約を調印し、南北間の不可侵宣言を採択し、相互に兵力を削減し、朝鮮半島を非核地帯化することを見込んだ朝鮮民主主義人民共和国の重要な提案を、われわれは支持している。これらの提案を実現することは、朝鮮の情勢を根本的に健全化し、南北間の実りある対話のための好適な条件をつくり出すことを意味する。

それ自体だけでも十分に複雑な朝鮮問題の公正な解決への路上に、帝国主義と反動の勢力はさらに余分の障害を設けている。それは朝鮮南部における米軍配備の強化であり、南朝鮮と日本の戦闘部隊をまき込んだ年ごとに強まる米軍事力の示威である。言わなければならないことは、ソ連の国境近くにおける軍事的緊張のかくも危険な根源地が、われわれに深刻な不安を与えているということである。

帝国主義者たちにとって、アジア大陸は、社会主義諸国に対する闘争のもう一つの、東の戦線である。米国はここに軍事的な基地と拠点の鎖をのびし、核兵器を配備した。この兵器の射程内にあるのは、けっしてソ連の領土だけでなく、アジア・太平洋地域他の社会主義諸国、さらには社会主義ではない国々への領土もあるのである。米国による核兵器の軍事的使用の最初の実験場となったのがまさにアジア大陸であることを指摘しないわけにはいかない。

「分割して統治する」——これが植民地主義者の伝統的方法であった。今日も、帝国主義者は各国民を分断する戦術をとり続け、ある国々にを他の国々と対立させている。CENTOあるいはSEATOといった反共同盟の不面目な崩壊という教訓的经验があるはずなのににもかかわらず、ふたたび軍国主義の枢軸やワシントン＝東京＝ソウル・ブロックのような三角同盟を結成する試みがなされている。

われわれはこのような地政学に反対であり、いかなる「勢力圏」や「利益地帯」にも反対であり、またどこであろうと、特に太平洋における閉鎖的な軍事グループ化に反対である。太平洋は全員のものであり、それは諸国民を分離させるのでなく接近させるような平和と善隣の海洋になることができるし、またそうならなければならない。

日本軍国主義の復活と強化をめざす米国の政策は、いったいアジア情勢を不安定化していないとでもいうのであろうか。ワシントンは、日本を彼らの「不沈空母」にしようという企みを隠していない。それは危険なゲームである。日本軍国主義は、すでに一度ならずその拡張主義的、植民地主義的本性を現わし、一度ならず戦争をひ

き起こしたではないか。そうしている間に、東京からはふたたび報復主義的な音がひびき、領土要求が出されている。歴史をくり返そうという試み——それももっと危険な基盤のうえに、核兵器の時代に——は、多くのアジア諸国の警戒心を呼び起こさないわけにはいかない。これらの試みは日本にも何もよいことを約束しない。

アジア諸国民には、それぞれの歴史があり、異なった社会制度がある。しかし彼らの根本的利益は共通分母に通分することができる。すなわち、平和と善隣関係の希望、武力行使の拒否、平和的手段による論争問題の解決や紛争の調整、平等と独立、主権と国境不可侵の尊重、内政不干渉、互恵にもとづく経済その他の協力の発展、社会発展の道の自主的で自由な選択、である。これらの基礎の上に、アジア諸国民は共通の言葉を見出すことができる、われわれは確信している。

ソ連は、アジア大陸における情勢を健全化する道を、貴重な時間をむだにせず、積極的に、良心的に探求し始めることを一貫して主張している。周知のように、ソ連共産党第26回大会は、極東における信頼措置に関して、全ての関心を持つ国ぐにと交渉を行なうことを提案した。このような措置の実現は全般的平和の基礎の強化に根本的に役立つであろう。

朝鮮および極東における緊張緩和を目指す朝鮮民主主義人民共和国の平和提案はよく知られている。世界の世論は、アジア・太平洋諸国間の関係における相互不可侵と武力不行使の条約を結ぼうというモンゴル人民共和国の提案を肯定的に受け入れた。われわれは、東南アジアにおける帝国主義と覇権主義の難くせに勇敢に立ち向かいつつ、同地域諸国間の関係の相互理解と関係正常化を呼びかけ、この地域を平和と安定の地帯にしようと呼びかけているベトナム、ラオス、カンボジアの建設的立場と平和愛好的提案を全面的に支持している。非同盟運動は有益で建設的な構想を少なからず打ち出している。

アジア大陸における情勢の発展にとって、ソ連と中国の関係のようなファクターもまたきわめて重要な意義を持っていると思う。わが国はその健全化と改善を一貫して主張しているが、もちろんそれは第三国を犠牲にするものではない。ソ中関係に進展がはかられ、中国が戦争防止のための諸国民のたたかいに参加するならば、疑いなく、国際問題における社会主義の役割の向上と平和勢力の立場の強化に役立つであろう。

われわれは、アジア問題がどれか一つの会議や協定によって短期間に解決できるなどとは全く考えていない。しかしそれでも始めることは必要である。朝鮮の諺が言うように、千里の道も一歩から、である。(以下略)

(『プラウダ』1984年5月24日)

⑥ ソ連共産党中央委員会政治局、書記局の 構成 (1984年12月31日現在)

〔政治局員〕

G・A・アリーエフ (61)	第一副首相
V・I・ウォロトニコフ (58)	ロシア共和国首相
M・S・ゴルバチョフ (53)	党書記 (85.3.12書記長)
V・V・グリシン (70)	モスクワ市党委第一書記
A・A・グロムイコ (75)	第一副首相・外相
D・A・クナーエフ (72)	カザフ党第一書記
G・V・ロマノフ (61)	党書記
M・S・ソロメンツェフ (71)	党統制委員会議長
N・A・チーホノフ (79)	首相
K・U・チュルネンコ (73)	書記長 (84.3.10死去)
V・V・シチュエルビツキー (66)	ウクライナ党第一書記

〔政治局員候補〕

P・N・デミチュエフ (66)	文化相
V・I・ドルギフ (60)	党書記
V・V・クズネツォフ (83)	最高会議幹部会第一副議長
B・N・ボノマリョフ (79)	党書記
E・A・シェワルドナーゼ (56)	グルジア党第一書記
V・M・チェブリコフ (61)	国家保安委員会議長

〔書記〕

チュルネンコ	書記長 (85年3月死去)
ゴルバチョフ	(85年3月より書記長)
ロマノフ	軍事産業担当
ドルギフ	重工業・エネルギー担当
ボノマリョフ	国際部長
M・V・ジミャーニン (70)	文化・教育担当
I・V・カビトノフ (69)	
K・V・ルサコフ (75)	社会主義諸国党連絡部長
N・I・ルイシコフ (55)	経済部長
E・K・リガチョフ (64)	党組織・活動部長

(注) かつこ内は1984年12月31日現在の年齢。

主要統計 ソ 連 1984年

775

第1表 ソ連貿易統計(グループ別)

(単位: 10億ルーブル)

	1982		1983		1984	
		構成比		構成比		構成比
総 計						
総 額	119.6	100	127.5	100	139.7	100
輸 出	63.2		67.9		74.4	
輸 入	56.4		59.6		65.3	
社会主義諸国						
総 額	65.0	54.2	71.4	56.0	80.3	57.5
輸 出	34.2		37.7		42.1	
輸 入	30.8		33.7		38.2	
うちコメコン						
諸国						
総 額	58.7	49.1	65.3	51.2	72.7	52.0
輸 出	31.2		34.5		38.1	
輸 入	27.5		30.8		34.6	
発達資本主義						
諸国						
総 額	37.7	31.7	38.4	30.1	40.9	29.3
輸 出	18.8		19.7		21.3	
輸 入	18.9		18.7		19.6	
発展途上諸国						
総 額	16.9	14.1	17.7	13.9	18.5	13.2
輸 出	10.2		10.5		11.0	
輸 入	6.7		7.2		7.5	

(出所) 『エコノミーチェスカヤ・ガゼータ』1984年13号
および1985年12号より作成。

第2表 ソ連貿易統計(対社会主義諸国)

(単位: 100万ルーブル)

	1981	1982	1983	1984
コメコン諸国	52,185	58,702	65,260.8	72,751.9
ブルガリア	8,071	9,173	10,564.1	11,732.4
ハンガリー	6,607	7,454	8,065.0	8,755.2
ベトナム	892	1,011	1,138.9	1,261.9
東ドイツ	10,681	12,196	13,393.5	14,848.6
キューバ	4,807	5,841	6,093.2	7,216.1
モンゴル	1,036	1,233	1,348.2	1,402.0
ポーランド	8,152	8,910	10,061.0	11,366.0
ルーマニア	3,452	3,107	3,304.9	3,562.4
チェコスロバキア	8,487	9,779	11,292.0	12,607.3
その他の社会主義	5,749	6,250	6,148.9	7,574.4
諸国				
ユーゴスラビア	5,006	5,279	4,995.5	5,816.7
中 国	177	224	488.2	977.8
北 朝 鮮	529	681	587.4	712.8
ラ オ ス	37	66	77.8	67.1

(出所) 『エコノミーチェスカヤ・ガゼータ』1983年13号,
1984年13号および1985年12号より作成

第3表 ソ連貿易統計(対発達資本主義諸国)

(単位: 100万ルーブル)

	1981	1982	1983	1984
西 欧 諸 国	28,334	29,673	31,563.7	32,912.7
西 ド イ ツ	6,009	6,630	7,022.0	7,501.2
フィンランド	5,013	5,194	5,173.3	4,728.5
イ タ リ ア	3,486	4,043	4,434.7	4,480.8
フ ラ ン ス	4,189	3,495	4,149.9	4,224.3
イ ギ リ ス	1,504	1,565	1,816.8	2,212.1
オ ラ ン ダ	1,477	1,864	1,713.5	1,888.1
ベルギー	1,196	1,604	1,602.0	1,698.3
オーストリア	1,361	1,210	1,352.8	1,652.2
そ の 他	7,025	8,068	6,808.0	8,010.8
ア メ リ カ	1,845	2,226	1,900.5	3,134.9
日 本	3,030	3,682	3,004.0	2,894.3
カ ナ ダ	1,426	1,399	1,301.9	1,421.7
オーストラリア	549	523	416.0	503.3

(出所) 第2表と同じ。

第4表 ソ連貿易統計(対発展途上諸国)

(単位: 100万ルーブル)

	1981	1982	1983	1984
イ ン ド	2,398	2,514	2,322.6	2,809.2
リ ビ ア	551	1,347	1,277.9	1,273.3
アルゼンチン	2,403	1,293	1,325.5	1,129.9
イ ラ ク	909	994	753.9	941.7
アフガニスタン	656	691	675.2	898.7
エジプト	511	521	612.3	546.7
イ ラ ン	878	766	936.5	484.1
シ リ ア	530	512	504.9	468.8
ブラジル	550	595	697.4	467.8
サウジアラビア			169.4	317.1
アルジェリア		179	172.7	287.8
トルコ	448	248	212.8	258.4
マレーシア		251	259.2	228.8
シンガポール			88.8	227.4
エチオピア		196	186.0	221.9

(出所) 第2表と同じ。

使用した主要誌紙および通信・放送

日 本	朝日新聞(朝日), 毎日新聞(毎日), 読売新聞(読売), 日本経済新聞(日経), サンケイ新聞, 日刊工業新聞, 日経産業新聞, 赤旗, 中国通信, 世界週報, 世界政治, 通商弘報
韓 国	東亜日報, 毎日経済新聞, 統一日報
朝鮮民主主義共和国	労働新聞, 朝鮮通信, 月刊朝鮮資料
モンゴル	<i>Ünen, Eidiyn Zasgivn Asuudal</i>
中 国	人民日報, 光明日報, 南方日報, 紅旗, 北京週報, 経済研究, 経済管理, 世界知識, 新華月報, 中国社会科学
台 湾 地 域	中央日報, 経済日報, 聯合報
香 港	文匯報, <i>South China Morning Post</i> , 経済導報, <i>Far Eastern Economic Review</i> , 七十年代, <i>Asian Wall Street Journal</i> , 争鳴
ベ ト ナ ム	<i>Nhan Dan (ND), Courier, Tap Chi Cong San, Nghien cuu kinh te, V. N. A.</i> 通信
タ イ	<i>Bangkok Post, Nation Review</i>
フィリピン	<i>Bulletin Today, Business Day, Philippine Development</i>
マレーシア	<i>New Straits Times</i> , 南洋商報, <i>Business Times, Sarawak Tribune</i>
ブルネイ	<i>Borneo Bulletin</i>
シンガポール	南洋・星洲聯合早報, <i>Straits Times, Business Times</i>
インドネシア	<i>Indonesia Times, Kompas, Business News</i>
ビルマ	<i>Working People's Daily</i>
バングラデシュ	<i>Bangladesh Observer</i>
イ ン ド	<i>Times of India, Economic Times, Statesman, People's Democracy, Commerce, India Today, Public Opinion Trends Analyses and News Service (Pakistan, Afghanistan)</i>
ネ パ ール	<i>Rising Nepal</i>
パキスタン	<i>Pakistan Times, Muslim, Morning News, Dawn</i>
スリランカ	<i>Ceylon Daily News, Sun, Island</i>
中 東	<i>Kuwait Times, Egyptian Gazette, Khaleej Times, Arab News, Jerusalem Post, Kayhan International, Baghdad Observer</i>
ア メ リ カ	<i>International Herald Tribune (IHT), US News & World Report, Washington Post (WP), Daily Report, Time, Newsweek, USIS Wireless Bulletin</i>
イ ギ リ ス	<i>The Times, Financial Times, Middle East Economic Digest (MEED)</i>
フ ラ ン ス	<i>Le Monde Diplomatique</i>
ソ 連	<i>Pravda, Izvestija, Foreign Trade, New Times</i>